



# 平成30年度 定時総会 (第51回通常総会)

平成30年5月25日  
秋田市・秋田キャッスルホテル

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

# 平成30年度定時総会次第 (第51回総会)

## 物故会員黙祷

### 1. 開会のことば

### 2. 会長あいさつ

### 3. 議長選任

資格審査結果発表  
議事録署名人指名  
議事録作成者指名

### 4. 議事並びに報告事項 (頁)

第1号議案 平成29年度事業報告承認の件 ..... 1  
業務監査報告 ..... 15

第2号議案 平成29年度財務諸表及び収支計算書承認の件 ..... 21  
会計監査報告 ..... 37

第1号報告 平成30年度事業計画報告の件 ..... 38

第2号報告 平成30年度予算報告の件 ..... 42

第3号議案 任期満了に伴う理事・監事の選任に関する件 ..... 52

(休憩) 休憩中に平成30年度第2回理事会を開催し、  
会長、副会長、専務理事、常務理事を選出

### 5. 新役員発表

### 6. 新役員代表あいさつ

### 7. 感謝状贈呈

### 8. 閉会のことば

## 平成29年度事業報告承認の件 平成29年度事業報告書

平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで

今年度、本会は創立50周年を迎え記念式典を挙げて致しました。これまで不動産取引の適正化、流通の近代化等の推進を通じ、不動産業の発展や社会的地位の向上に弛まぬ努力と研鑽に励んでこられた会員はじめ役員の皆様にあらためて感謝申し上げます。

さて、本会は入会者数より廃業者数が上回り過去 5 年間で最低の会員数となりました。廃業者が増えている背景として、少子高齢化や人口減少が著しい本県に於いて、不動産需要の縮小による業績の先行き不透明感や事業承継の難しさがあると思われれます。

こんな中、本会の事業執行は概ね順調に推移するとともに、財務状況も改善してきており、県による公益法人の立入検査に於いても、運営状況は県指導のもと良好であると認められました。また、IT重説に見られるように、我が業界にも本格的な情報化の到来が予想される中、会員への情報提供や協会運営の効率化に資する情報伝達手段を整備する為、あらたにIT化準備資金の積立を行うことと致しました。

その他、関係団体とも連携し消費者保護を第一に掲げ協会運営に取り組んで参りましたので、以下に、その詳細をご報告致します。

### I. 公益目的事業 1

#### ・人材育成業務委員会

委員会等開催状況：委員会 2 回・全県研修会 1 回・ 8 地区協議会別研修会 8 回・新規宅地建物取引業免許取得者研修会 1 回・宅地建物取引士資格試験監督員等説明会 1 回・法定講習 3 回

#### 1. 研修会等の実施

##### (1) 全県研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、全県研修会を保証協会秋田本部と共催しました。

なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、215名（148社）、内会員以外 0 名（0 社）の方々が受講しました。

詳細は以下の通りです。

開催日：平成29年11月30日(木)

会 場：ホテルメトロポリタン秋田

科 目：(i) 売買契約書・重要事項説明書の作成と留意点及び賃貸取引に係る IT を活用した重要事項説明について

(ii) 賃貸借トラブルと解決のポイント

講 師：一般財団法人不動産適正取引推進機構 調査研究部 次長 金子 寛司 氏

(2) 8 地区協議会別研修会

効率的・効果的な研修体制を構築するため、全県8地区協議会での研修会を、保証協会秋田本部と共催しました。

なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、8地区トータルで304名(236社)、内会員以外1名(0社)の方々が受講しました。詳細は以下の通りです。

- 大館北鹿地区協議会  
開催日：平成29年9月7日(木)  
会 場：プラザ杉の子  
受講者：37名(25社) 内会員以外0名(0社)
- 能代山本地区協議会  
開催日：平成29年9月8日(金)  
会 場：プラザ都  
受講者：22名(17社) 内会員以外0名(0社)
- 男鹿南秋地区協議会  
開催日：平成29年9月14日(木)  
会 場：天王温泉くらら  
受講者：14名(12社) 内会員以外0名(0社)
- 秋田地区協議会  
開催日：平成29年9月12日(火)  
会 場：イヤタカ  
受講者：106名(85社) 内会員以外1名(0社)
- 本荘由利地区協議会  
開催日：平成29年9月13日(水)  
会 場：本荘グランドホテル  
受講者：45名(31社) 内会員以外0名(0社)
- 大仙地区協議会  
開催日：平成29年8月30日(水)  
会 場：大曲プラザたつみ  
受講者：36名(32社) 内会員以外0名(0社)
- 横手地区協議会  
開催日：平成29年8月29日(火)  
会 場：松與会館  
受講者：25名(21社) 内会員以外0名(0社)
- 湯沢雄勝地区協議会  
開催日：平成29年8月28日(月)  
会 場：湯沢グランドホテル

受講者：19名（13社） 内会員以外0名（0社）

・科目、講師（8地区協議会共通）

(i) 不動産相談事例で学ぶ不動産取引の留意点

講師：渡邊不動産取引法実務研究所 所長 渡邊 秀男 氏

(ii) 既存住宅取引における宅建業者の業務のポイント～「建物状況調査」・「重要事項説明」・「37条書面の作成」～（DVDによる映像研修）

(3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、保証協会秋田本部と共催しました。

開催日：平成30年2月22日(木)

会場：イヤタカ

科目：初任従業者・新規免許取得者向け宅建業務の基本的留意点

講師：公益財団法人不動産流通推進センター 教育事業部 並木 英司 氏

出席者：12名（11社） 内会員以外0名（0社）

(4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発活動

- ・新入会員に対して不動産広告に関し注意を喚起してもらう為、入会審査時に「不動産の公正競争規約」について説明し、周知徹底を図りました。
- ・会員、新聞社・広告代理店等からの不動産広告に関する事前相談に応じ、不当表示広告、不当景品広告の未然防止に努めました。
- ・新聞広告及び折込チラシの収集・調査を実施し、違反広告を掲載した会員に対し口頭により注意しました。

口頭（FAX含む）注意43件

- ・東北地区不動産公正取引協議会平成29年度構成団体調査員・規約担当事務局職員・賛助会員研修会が開催されました。

開催日：平成29年12月12日(火)

会場：ホテルメトロポリタン秋田

出席者：赤田英博会長、長門孝一専務理事、戸松清一常務理事、藤田雅之事務局長、五十嵐真美事務局員

科目：不動産の公正競争規約及び違反事例について

講師：公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会 参事 安田 茂雄 氏

(5) その他

- ・平成29年度版「あなたの不動産 税金は」を全会員に配布し、税制改正について周知しました。

## 2. 宅地建物取引士資格試験の実施

宅地建物取引士資格試験の受付及び試験を実施しました。

また、試験の適正かつ円滑な事務処理を図るため、試験監督員等に対し監督員等説明会を実施しました（平成29年10月10日(火) 秋田県不動産会館 出席者38名）。

受付期間 郵 送：平成29年7月3日(月)～7月31日(月)

ネット：平成29年7月3日(月)～7月15日(土)

受付区分 郵 送：603名

ネット：163名

試験日 平成29年10月15日(日)（会場 ノースアジア大学）

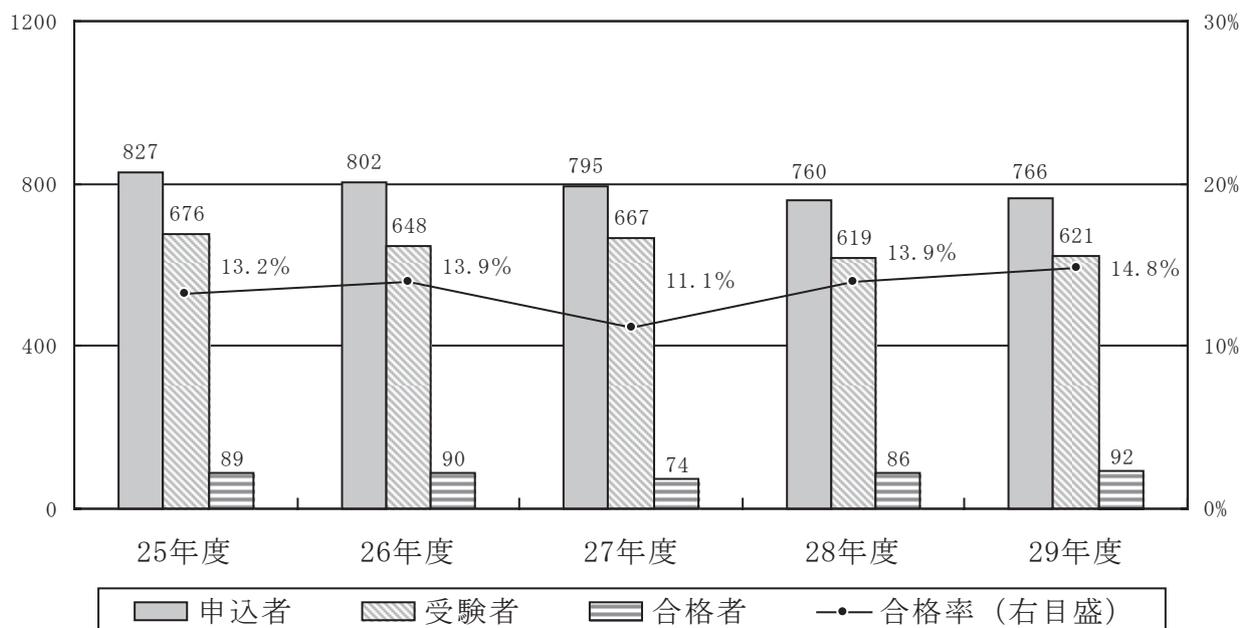
本部長・監督員総数40名 6試験室

合格発表 平成29年11月29日(水)

合否判定基準：50問中35問（登録講習修了者は45問中30問）以上正解した者

	申込者	前年度比 増減率	受験者	受験率	合格者	合格率
秋 田 県	766名	0.8%	621名	81.1%	92名	14.8%
全 国 合 計	258,511名	5.2%	209,354名	81.0%	32,644名	15.6%

【過去5年間の申込者・受験者・合格者・合格率の推移】



### 3. 法定講習会の開催及び宅地建物取引士証の発行

#### (1) 法定講習会の開催

- ・今年度は、平成29年7月30日(日) (第1回)、平成29年11月26日(日) (第2回)、平成30年2月25日(日) (第3回) に実施しました。

会 場：秋田キャッスルホテル

科目、講師：(i) 紛争事例と関係法令及び実務上の留意事項

講師：顧問弁護士 菅原 佳典 氏

(ii) 改正法令の主要な改正点と実務上の留意事項

講師：有限会社不動産ソフトバンクリミテッド 代表取締役 鈴木 優 氏

(iii) 宅地建物取引士の使命と役割

講師：有限会社不動産ソフトバンクリミテッド 代表取締役 鈴木 優 氏

(iv) 改正税制の主要な改正点と紛争事例及び実務上の留意事項

講師：鈴木明夫税理士事務所 税理士 鈴木 明夫 氏

申込者総数：284名（内、受講者総数：281名）

- ・翌年度の開催日を更新対象者に対し通知しました。返信はがきにより、受講の仮申込みを行えるようにしました。

更新対象者： 412名

仮申込み： 252名

仮申込み率：63.48%（不達分を除く。）

#### (2) 宅地建物取引士証の発行

また、宅地建物取引士証の発行については、当協会が開催した法定講習に基づく発行281名、他団体が開催した法定講習に基づく発行、試験合格後1年以内の新規及び移転・書換え・再交付による発行201名となり、秋田県より所定の委託料600,920円を受領することになりました。

## II. 公益目的事業2

### ・相談業務委員会

委員会等開催状況：委員会2回・不動産無料相談所相談員研修会1回

- (1) 協会本部に不動産無料相談所を開設し、一般消費者からの相談を受け、対応しました。

【相 談 の 内 訳】

	業 者 に 関 す る 相 談	契 約 に 関 す る 相 談	物 件 に 関 す る 相 談	報 酬 に 関 す る 相 談	関 借 す る 地 借 家 に 関 す る 相 談	関 手 付 金 に 関 す る 相 談	税 金 に 関 す る 相 談	関 ロ ー ン 等 に 関 す る 相 談	登 記 に 関 す る 相 談	関 業 法 ・ 民 法 に 関 す る 相 談	関 建 築 ( 建 基 法 含 )に 関 す る 相 談	関 価 格 等 に 関 す る 相 談	関 国 土 法 ・ 都 計 法 に 関 す る 相 談	そ の 他	合 計
25年度	10	19	0	5	13	5	9	1	2	8	3	0	3	45	123
26年度	12	15	3	9	12	1	4	1	3	8	2	5	3	49	127
27年度	7	25	0	3	2	2	3	0	1	8	1	5	0	44	101
28年度	6	11	2	2	10	3	1	0	1	10	1	5	0	43	95
29年度	8	10	1	2	10	0	1	3	0	3	1	0	0	43	82

(2) 相談業務委員会を2回開催し、案件合議を行いました。

(3) 相談業務担当役職員研修会を保証協会秋田本部と共催しました。

開催日：平成29年4月14日(金)

会 場：秋田県不動産会館

科 目：不動産無料相談所の業務について

出席者：8名

(4) 不動産無料相談所に関する広告を、毎月1回秋田魁新報に掲載しPRしました。

・情報提供業務委員会

委員会等開催状況：委員会3回

(1) ホームページ

- ・ホームページ等の媒体を利用し、一般消費者及び会員に向け有益な不動産関連情報の提供を行いました。

- ・平成29年4月1日施行の宅建業法改正に伴い、「専属専任媒介契約書」「専任媒介契約書」「一般媒介契約書」を更新しました。

変更点：「成約に向けての義務」、「宅地建物取引業者の義務等」、「反社会的勢力の排除」の事項追加

- ・同じく、新様式の「従業者名簿」を「書式のダウンロード」に掲載しました。

変更点：「住所」欄の削除

- ・平成30年4月1日施行の宅建業法改正に伴い、「重要事項説明書」「契約書」「媒介契約書」を更新しました。

変更点：重要事項説明書

「建物状況調査の結果の概要（既存の建物のとき）」、「建物の建築及び維持保全の状況に関する書類の保存の状況（既存の建物のとき）」、様式例「建物状況調査 結果概要（重要事項説明用）」「割賦販売の場合」、「瑕疵を担保すべき責任に関する保証保険契約等の措置」、「契約の解除に関する事項」、「損害賠償額の予定又は違約金に関する事項」に、反社会的勢力排除に係る事項をそれぞれ追加

契約書

「反社会的勢力ではないことの確約」、「管理業者」の事項追加

媒介契約書

「建物状況調査を実施する者のあっせんの有無」を追加

- ・業務に係る法令改正に伴い、重要事項説明書「説明資料」「補足資料」を更新しました。

(2) 不動産フェアの実施

安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとし、秋田中央地区において、一般消費者を対象とした不動産無料相談所の開設、物件展示やインターネットによる検索コーナーを設ける等の公益目的事業を行いました。

開催日：平成29年9月23日(土・祝日)

会場：秋田県不動産会館

来場者数：98名

内容：不動産無料相談所の開設・インターネットによる検索コーナーの設置  
アンケート調査・屋台・野菜の直売・駄菓子袋詰めの袋詰め・クイズラリー等

検索コーナー	25件	—
相談コーナー	13件	(内容) 売却、購入に関する相談など
クイズラリー	52名	(全問正答率) 44%
アンケート	52名	(認知度) ハトマークサイト秋田 58% 不動産無料相談所 25%

(3) 一般消費者セミナーの開催

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に対する法令、取引慣行や価格動向または税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を実施するため、計2回、保証協会秋田本部と共催しました。

- ・第6回一般消費者セミナー

開催日：平成29年12月11日(月)

会場：秋田キャッスルホテル

科目：相続税の誤りやすい事例

講師：鈴木明夫税理士事務所 税理士 鈴木 明夫 氏

出席者：20名

- ・第7回一般消費者セミナー  
開催日：平成30年3月19日(月)  
会場：秋田キャッスルホテル  
科目：平成30年度税制改正のあらまし  
講師：鈴木明夫税理士事務所 税理士 鈴木 明夫 氏  
出席者：14名

(4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関、広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな問い合わせに応じ、電話または対面により適切な助言や情報提供を行いました。

(5) ハトマークグループPR活動

全宅連よりハトマークグループPR・入会促進のための特別交付金が支給され、PR活動を保証協会秋田本部と共同して行いました。

(6) 上部団体会議等

全宅連東日本地区指定流通機構協議会第1回幹事会が、平成29年5月31日(水)に第一ホテル東京において開催され、赤田英博会長が出席しました。

全宅連東日本地区指定流通機構協議会平成29年度評議員会が、平成29年9月6日(水)にホテル河鹿荘(神奈川県)において開催され、赤田英博会長、藤田雅之事務局長が出席しました。

全宅連東日本地区指定流通機構協議会第2回幹事会が、平成29年12月6日(水)に第一ホテル東京において開催され、赤田英博会長が出席しました。

(7) 不動産情報検索サイト「ハトマークサイト」による情報提供

レインズIP型会員数及びハトマークサイト秋田会員数

(平成30年3月31日現在)

地区協議会	協会会員数	IP型会員数	ハトマークサイト秋田会員数
大館北鹿	43	26	30
能代山本	32	24	27
男鹿南秋	26	17	24
秋田	238	210	213
本荘由利	43	31	36
大仙	52	34	37
横手	41	33	26
湯沢雄勝	17	9	17
合計	492	384	410

平成29年度レインズ売買物件種類別在庫数（秋田県内）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前月末在庫数	1,229	1,229	1,229	1,232	1,205	1,192	1,243	1,305	1,306	1,288	1,341	1,357
売買新規登録数 （前年同月登録数）	220 291	259 183	252 248	195 238	271 192	264 279	321 313	229 216	200 262	323 267	191 231	201 241
（土 地）	146	167	173	118	176	164	198	152	121	216	113	136
（戸 建）	46	72	58	63	71	78	88	65	56	85	58	52
（マンション）	10	13	9	11	11	14	15	11	12	12	17	8
（事業用）	18	7	12	3	13	8	20	1	11	10	3	5
当月成約数	33	28	37	49	32	25	34	31	26	38	28	61
（土 地）	11	6	17	21	17	9	9	14	10	20	10	22
（戸 建）	18	21	17	21	15	12	23	14	13	15	15	33
（マンション）	0	1	1	4	0	2	2	2	3	3	1	4
（事業用）	4	0	2	3	0	2	0	1	0	0	2	2
当月取下げ・削除	187	231	212	173	252	188	225	197	192	232	147	222
（土 地）	132	166	163	110	187	136	156	129	121	164	98	155
（戸 建）	34	43	37	41	49	38	53	47	52	50	36	53
（マンション）	8	9	6	14	4	3	7	10	10	6	13	7
（事業用）	13	13	6	8	12	11	9	11	9	12	0	7
売買当月末在庫数 （前年同月末在庫数）	1,229 1,220	1,229 1,198	1,232 1,227	1,205 1,235	1,192 1,189	1,243 1,171	1,305 1,254	1,306 1,245	1,288 1,236	1,341 1,271	1,357 1,265	1,275 1,229
（土 地）	874	869	862	849	821	840	873	882	872	904	909	868
（戸 建）	248	256	260	261	268	296	308	312	303	323	330	296
（マンション）	45	48	50	43	50	59	65	64	63	66	69	66
（事業用）	62	56	60	52	53	48	59	48	50	48	49	45

平成29年度レインズ賃貸物件種類別在庫数（秋田県内）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前月末在庫数	878	785	801	796	751	806	786	767	756	746	783	770
賃貸新規登録数 （前年同月登録数）	289 252	297 235	224 301	204 250	259 233	198 253	202 277	203 233	161 246	324 414	205 424	302 351
（土 地）	1	2	1	2	2	1	0	0	0	2	0	2
（戸 建）	33	23	26	27	28	32	29	31	25	40	35	39
（マンション）	232	241	172	143	207	141	158	142	116	260	155	234
（事業用）	23	31	25	32	22	24	15	30	20	22	15	27
当月成約数	87	42	44	60	37	55	53	44	36	48	89	126
（土 地）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（戸 建）	9	9	7	9	6	6	9	6	5	7	7	12
（マンション）	71	30	31	44	29	43	40	33	26	37	78	102
（事業用）	7	3	6	7	2	6	4	5	5	4	4	12
当月取下げ・削除	295	239	185	189	167	163	168	170	135	239	129	185
（土 地）	2	2	1	1	3	2	2	0	1	0	0	0
（戸 建）	27	21	26	22	18	13	24	23	19	31	19	23
（マンション）	241	200	144	135	125	126	133	139	93	187	96	144
（事業用）	25	16	14	31	21	22	9	8	22	21	14	18
賃貸当月末在庫数 （前年同月末在庫数）	785 687	801 665	796 714	751 687	806 660	786 667	767 704	756 725	746 789	783 850	770 913	761 878
（土 地）	4	4	4	5	4	3	1	1	0	2	2	4
（戸 建）	79	72	65	61	65	78	74	76	77	79	88	92
（マンション）	585	596	593	557	610	582	567	537	534	570	551	539
（事業用）	117	129	134	128	127	123	125	142	135	132	129	126

平成29年度入力別集計カウント（年間計：秋田県）

	センター・サブセンターPC	IP 会 員				合 計
		PC	ハトマークサイト	モバイル	IP会員計	
登 録（*）	0	799	4,995	0	5,794	5,794
変 更	0	736	14,748	0	15,484	15,484
成 約	0	194	949	0	1,143	1,143
削 除	1	229	4,068	0	4,297	4,298
再 登 録	0	227	0	0	227	227
図 面 登 録	0	0	0	0	0	0
検 索	29	70,748	0	0	70,748	70,777
物件詳細検索	9	37,091	0	0	37,091	37,100
成約検索	3	5,493	0	0	5,493	5,496
成約詳細検索	2	2,144	0	0	2,144	2,146
図面検索	2	3,645	0	0	3,645	3,647
成約図面検索	2	328	0	0	328	330
日 報 検 索	24	1,941	0	0	1,941	1,965
会 員 検 索	21	77	0	0	77	98
総 合 計	93	123,652	24,760	0	148,412	148,505
図面の登録(初回)	0	167	0	0	167	167

（\*）登録内訳

種 別	売買物件	（売 主）	（代 理）	（専 属）	（専 任）	（一 般）	賃貸物件	総 数
件 数	2,926	(409)	(8)	(96)	(1,290)	(1,123)	2,868	5,794

ハトマークサイト秋田利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
トップページアクセス数	4,431	4,947	4,399	4,044	3,870	3,752	4,355	3,925	4,456	14,275	4,247	5,651
検 索 回 数	7,582	7,418	8,756	6,752	8,042	8,118	8,927	8,415	6,433	6,867	7,698	10,940

Ⅲ. 収益事業等

・運営業務委員会

委員会等開催状況：委員会 4 回

1. 収益事業等

- (1) 全宅連不動産キャリアパーソン資格について会員への周知、また、書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償責任保険代行業務等を適切に行いました。
- (2) 不動産会館賃貸契約に基づき、秋田県不動産会館の一部を保証協会秋田本部に賃貸しました。

## 2. 会員支援事業

- (1) 全宅連手帳を全会員へ配布しました。
- (2) 会員サービスの一環として、宅建業免許の更新に必要な書類一式を該当会員に送付しました。
- (3) 第37回ゴルフコンペ、第13回ボウリング大会をそれぞれ開催し、会員の親睦を図りました。  
ゴルフコンペ 開催日：平成29年10月19日(木) 会場：男鹿ゴルフクラブ  
参加者：11名  
ボウリング大会 開催日：平成29年11月9日(木) 会場：ロックンボウル  
参加者：26名
- (4) 「宅地建物取引業者が宅地又は建物の売買等に関して受けることができる報酬の額」の改正に伴い、新しい報酬額表を全会員へ配布しました。
- (5) 関係団体、自治体等との協力業務を適切に行いました。

## IV. 法人運営

### ・各種会議

#### (1) 総会

平成29年度定時総会（第50回通常総会）を、平成29年5月26日(金)に秋田キャッスルホテルにおいて開催しました。

#### 議 事

第1号議案 平成28年度事業報告承認の件  
業務監査報告

第2号議案 平成28年度財務諸表及び収支計算書承認の件  
会計監査報告

以上、第1号議案及び第2号議案は、全会一致で原案の通り承認可決されました。

#### 報告事項

第1号報告 平成29年度事業計画報告の件

第2号報告 平成29年度予算報告の件

#### (2) 会議等

会議等開催状況：正副会長会議4回・常務理事会3回・常務理事打合せ会1回・理事会3回・監査会3回（平成29年4月17日(月)、4月18日(火)、12月18日(月)）

## 理事会

第1回理事会（平成29年4月27日(木)開催）

### 【審議事項】

- ① 平成28年度事業報告及び決算報告について  
以上、出席理事全員一致で原案通り承認可決されました。

### 【報告事項】

- ① 定時総会について
- ② その他
  - ・50周年記念式典について

第2回理事会（平成29年12月18日(月)開催）

### 【審議事項】

- ① 平成29年度上期の事業報告決算報告について
  - ② 特定資産取得資金及び特定費用準備資金の積立について
    - ・IT化準備資金取扱規程
    - ・周年記念事業等準備資金取扱規程
  - ③ 選挙管理委員会及び監事選考委員会の委員の選任について
  - ④ 50周年記念事業について
  - ⑤ その他
    - ・不動産会館改修工事に関する積立資金の経理処理について
- 以上、第1号議案から第5号議案まで、出席理事全員一致で原案通り承認可決されました。

第3回理事会（平成30年3月29日(木)開催）

### 【審議事項】

- ① 平成30年度事業計画案及び予算案について
  - ② その他
- 以上、出席理事全員一致で原案通り承認可決されました。

## ・運營業務委員会

- (1) 他の委員会に属さない事項の処理  
今年度、案件はありませんでした。

## ・管理業務委員会

委員会等開催状況：委員会1回

### 1. 法人管理事業

- (1) 入会希望者に対し、入会審査規定に基づき厳正に審査を実施しました。  
その結果、入会は14社（正会員10社、準会員4社）ありましたが、廃業等による退会は18社（正会員16社、準会員2社）あり、全体の会員数は前年度末と比較し4社減の492社（内、準会員50社）となりました。なお、会員権承継は1社（正会員1社、準会員0社）でした。

【会員の入退会状況】

		大館北鹿	能代山本	男鹿南秋	秋 田	本荘由利	大 仙	横 手	湯沢雄勝	合 計
前年度末会員数		43	33	28	238	46	50	40	18	496
入会者	(正 会 員)	1	0	1	4	0	2	2	0	10
	(準 会 員)	0	0	0	4	0	0	0	0	4
退会者	(正 会 員)	1	1	4	7	1	0	1	1	16
	(準 会 員)	0	0	0	1	1	0	0	0	2
当年度末会員数		43	32	26※	238※	43※	52	41	17	492

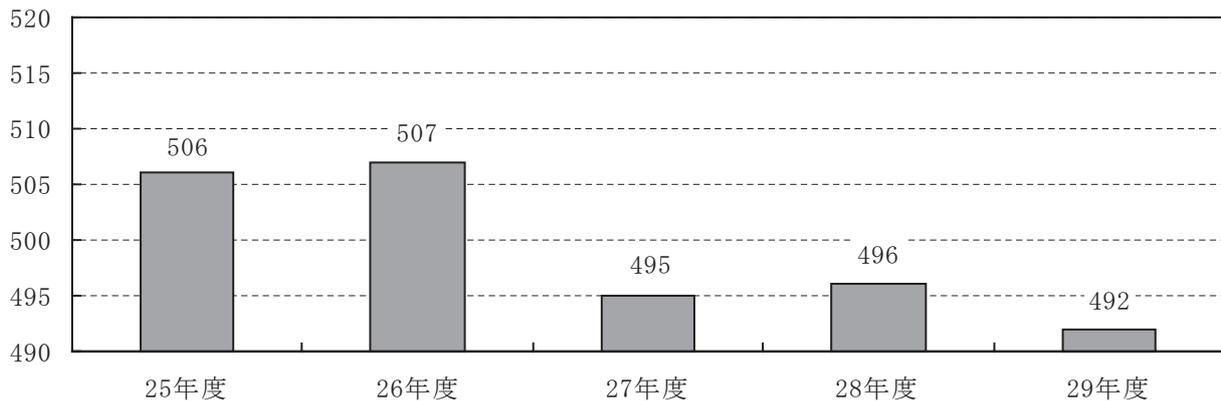
※本荘由利地区から秋田地区へ正会員1社、秋田地区から男鹿南秋地区へ正会員1社移動

【過去5年間の入退会の推移】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入 会 (※)	16	15	12	13	14
退 会 (※)	19	12	24	11	18
会 員 数	506	507	495	496	492

(※) 会員権承継及び地区協議会移動を除く

【過去5年間の会員数の推移】



(2) 綱紀関係

今年度、会員の除名または賞罰等に関する案件はありませんでした。

・50周年記念実行特別委員会

委員会等開催状況：委員会 9回

- 第1回 平成29年4月25日(火) 秋田県不動産会館  
議題 ・委員長及び副委員長の選任について  
・50周年記念事業の実施について
- 第2回 平成29年5月22日(月) 秋田県不動産会館  
議題 ・50周年記念事業の実施について
- 第3回 平成29年6月22日(木) 秋田県不動産会館  
議題 ・50周年記念事業の実施について
- 第4回 平成29年7月11日(火) 秋田県不動産会館  
議題 ・50周年記念事業の実施について
- 第5回 平成29年8月3日(木) 秋田県不動産会館  
議題 ・50周年記念事業の実施について
- 第6回 平成29年9月8日(金) 秋田県不動産会館  
議題 ・50周年記念事業の実施について
- 第7回 平成29年11月13日(月) 秋田県不動産会館  
議題 ・50周年記念事業の実施について
- 第8回 平成30年1月19日(月) 秋田県不動産会館  
議題 ・50周年記念事業の実施について
- 第9回 平成30年3月29日(木) 秋田県不動産会館  
議題 ・50周年記念事業の総括について

## 業 務 監 査 報 告

平成29年度の執行事業を以上の通り報告いたします。

平成30年4月25日

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

会 長 赤 田 英 博

運営業務委員長 金 子 敬 司

平成30年4月25日、業務処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告いたします。

監 事 三 浦 則 昭

監 事 佐 藤 孝 一

監 事 大 友 聡

## 庶務報告

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

### 4月

- 10(月) 全宅連・全宅保証第1回広報啓発委員会  
全宅連会館(赤田英博会長)
- 11(火) 第1回運營業務委員会 秋田県不動産会館
- 14(金) 第1回相談業務委員会 秋田県不動産会館
- 17(月) 監査会 秋田県不動産会館(大友聡監事)
- 18(火) 第1回正副会長会議 秋田県不動産会館  
〃 監査会 秋田県不動産会館(三浦則昭監事、  
佐藤孝一監事)  
〃 第1回常務理事会 秋田県不動産会館
- 22(土) 吉村岩雄氏旭日双光章受章祝賀会 ホテル  
日航奈良(赤田英博会長、金子健三相談役)
- 24(月) 平成29年度第1回あきた移住促進協議会  
ルポールみずほ(長門孝一専務理事)
- 25(火) 第1回50周年記念実行特別委員会 秋田県  
不動産会館
- 27(木) 第1回理事会 秋田県不動産会館

### 5月

- 17(水) 一般社団法人秋田県不動産鑑定士協会平成  
29年度通常総会懇親会 アキタパークホテ  
ル(長門孝一専務理事)
- 18(木) 公益社団法人全日本不動産協会秋田県本部  
第45回定時総会懇親会 秋田ビューホテル  
(赤田英博会長)
- 22(月) 第2回50周年記念実行特別委員会 秋田県  
不動産会館
- 23(火) 暴力団壊滅秋田県民会議第1回通常理事会  
秋田県福祉会館(長門孝一専務理事)
- 24(水) 一般社団法人長野県宅地建物取引業協会創  
立50周年記念式典 ホテルメルパルク長野  
(赤田英博会長)

- 26(金) 平成29年度定時総会(第50回総会) 秋田  
キャッスルホテル
- 31(木) 全宅連第1回理事会 第一ホテル東京(赤  
田英博会長)
- 〃 全宅管理第1回理事会 第一ホテル東京  
(赤田英博会長)
- 〃 全宅連東日本地区指定流通機構協議会平成  
29年度第1回幹事会 第一ホテル東京(赤  
田英博会長)
- 〃 一般社団法人秋田県住宅地協会の平成29年  
度定時総会懇親会 アキタパークホテル  
(中野亮吉副会長)

### 6月

- 1(木) 北海道・東北・甲信越地区連絡会平成29年  
度第1回運営協議会 全宅連会館(赤田英  
博会長)
- 2(金) 第1回秋田市都市再生協議会 秋田市役所  
(赤田英博会長)
- 6(火) 東北地区不動産公正取引協議会第1回理事  
会 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイ  
ング(赤田英博会長)
- 14(木) 平成29年度第2回宅建試験事務説明会 K  
D D Iホール(東京都)(戸松清一常務理事、  
藤田雅之事務局長)
- 15(木) 暴力団壊滅秋田県民会議第2回臨時理事会  
秋田県福祉会館(長門孝一専務理事)
- 20(火) 第2回正副会長会議 秋田県不動産会館
- 22(木) 第3回50周年記念実行特別委員会 秋田県  
不動産会館
- 23(金) 第1回人材育成業務委員会 秋田県不動産  
会館

- 27(火) 東北地区中古住宅流通促進協議会第1回役員会 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング(赤田英博会長)
- 〃 東北地区不動産公正取引協議会第40回通常総会 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング(赤田英博会長、長門孝一専務理事、戸松清一常務理事、藤田雅之事務局長)
- 29(木) 全宅連50周年・全宅保証45周年記念式典 ホテルニューオータニ(東京都)(赤田英博会長、長門孝一専務理事、金子健三相談役、藤田雅之事務局長)
- 30(金) 全宅連平成29年度定時総会(第50回総会) ホテルニューオータニ(東京都)(赤田英博会長、長門孝一専務理事、金子健三相談役、藤田雅之事務局長)
- 〃 全宅管理第7回定時社員総会 ホテルニューオータニ(東京都)(赤田英博会長)

## 7月

- 6(木) 不動産公正取引協議会連合会幹事会 ホテルグランヴィア大阪(藤田雅之事務局長)
- 11(火) 第4回50周年記念実行特別委員会 秋田県不動産会館
- 〃 秋田県不動産コンサルティング協会総会懇親会 アキタパークホテル(長門孝一専務理事)
- 12(水) 全宅連第1回情報提供委員会 ホテルオークラJRハウステンボス(長崎県)(赤田英博会長)
- 13(木) 第1回情報提供業務委員会 秋田県不動産会館
- 14(金) 宅建協会人材育成担当者会議 AP秋葉原(東京都)(戸松清一常務理事、藤田雅之事務局長)
- 27(木) 第27回暴力団壊滅秋田県民大会 秋田市文化会館(長門孝一専務理事)

- 29(土) 株式会社むつみワールド創業50周年記念講演会・祝賀会 秋田ビューホテル(長門孝一専務理事)

- 30(日) 第1回宅地建物取引士法定講習 秋田キャッスルホテル

## 8月

- 3(木) 第5回50周年記念実行特別委員会 秋田県不動産会館
- 4(金) 東日本横断の広域災害協定提携に関する準備協議会 アートホテル新潟(赤田英博会長)
- 10(木) 第2回秋田市都市再生協議会 秋田市役所(赤田英博会長)
- 22(火) 第2回情報提供業務委員会 秋田県不動産会館
- 〃 第2回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- 23(水) 都道府県協会長・本部長合同会議 神戸メリケンパークオリエンタルホテル(兵庫県)(赤田英博会長)
- 〃 東北財務局「財政に関する講演会」 秋田県生涯学習センター(長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長)
- 28(月) 湯沢雄勝地区協議会研修会 湯沢グランドホテル
- 29(火) 横手地区協議会研修会 松與会館
- 30(水) 大仙地区協議会研修会 大曲プラザたつみ

## 9月

- 4(月) 平成29年度第3回宅建試験事務説明会 宮城県不動産会館(戸松清一常務理事、藤田雅之事務局長)
- 6(水) 全宅連東日本地区指定流通機構協議会平成29年度評議員会 ホテル河鹿荘(神奈川県)(赤田英博会長、藤田雅之事務局長)

- 7 (木) 大館北鹿地区協議会研修会 プラザ杉の子  
 8 (金) 能代山本地区協議会研修会 プラザ都  
 “ 第6回50周年記念実行特別委員会 秋田県  
 不動産会館  
 12 (火) 第1回秋田市空き家バンク制度等に関する  
 意見交換会 秋田市役所(赤田英博会長、  
 長門孝一専務理事、大島昌良常務理事、藤  
 田雅之事務局長)  
 “ 秋田地区協議会研修会 イヤタカ  
 13 (水) 本荘由利地区協議会研修会 本荘グランド  
 ホテル  
 14 (木) 男鹿南秋地区協議会研修会 天王温泉くらら  
 “ 東北財務事務局秋田財務事務所来館 秋田  
 県不動産会館(長門孝一専務理事、藤田雅  
 之事務局長)  
 15 (金) 一般社団法人熊本県宅地建物取引業協会50  
 周年記念式典 ホテル日航熊本(赤田英博  
 会長)  
 23 (土) 不動産フェア 秋田県不動産会館  
 27 (水) 全宅連・全宅保証第2回広報啓発委員会  
 ホテル黒部(富山県)(赤田英博会長)  
 28 (木) 一般社団法人秋田県不動産鑑定士協会中古  
 住宅流通活性化研究会 イヤタカ(長門孝  
 一専務理事)  
 29 (金) 不動産公正取引協議会連合会第1回理事会  
 JRタワーホテル日航札幌(北海道)(赤  
 田英博会長)  
 “ 不動産公正取引協議会連合会第15回通常総  
 会 JRタワーホテル日航札幌(北海道)  
 (赤田英博会長)
- 10月**
- 1 (日) 津村義康氏黄綬褒章受章祝賀会 ANAク  
 ランプラザホテル広島(赤田英博会長)  
 3 (火) 北海道・東北・甲信越地区連絡会平成29年  
 度第2回運営協議会 軽井沢プリンスホテ  
 ルウエスト(長野県)(赤田英博会長、藤  
 田雅之事務局長)  
 10 (火) 宅地建物取引士資格試験監督員等説明会  
 秋田県不動産会館  
 15 (日) 宅地建物取引士資格試験 ノースアジア大  
 学  
 19 (木) 第37回ゴルフコンペ 男鹿ゴルフクラブ  
 “ 平成29年度秋田県居住支援協議会総会 秋  
 田地方総合庁舎(長門孝一専務理事)  
 24 (火) 暴力団壊滅秋田県民会議平成29年度第4回  
 臨時理事会 秋田県福祉会館(長門孝一専  
 務理事)  
 25 (水) 公益社団法人青森県宅地建物取引業協会創  
 立50周年記念式典 ホテル青森(赤田英博  
 会長、長門孝一専務理事、藤田雅之事務局  
 長)  
 27 (金) 公益社団法人栃木県宅地建物取引業協会創  
 立50周年記念式典 ホテル東日本宇都宮  
 (赤田英博会長)
- 11月**
- 6 (月) 第1回秋田県不動産コンサルティング協議  
 会 秋田県不動産会館(赤田英博会長、長  
 門孝一専務理事)  
 9 (木) 第13回ボウリング大会 ロックンボウル  
 (秋田市)  
 “ 公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会  
 創立50周年記念式典 パシフィコ横浜(赤  
 田英博会長)  
 10 (金) 公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会創  
 立50周年記念式典 名古屋マリオットアソ  
 シアホテル(赤田英博会長)  
 13 (月) 第7回50周年記念実行特別委員会 秋田県  
 不動産会館  
 14 (火) 第3回正副会長会議 秋田県不動産会館  
 “ 第2回常務理事会 秋田県不動産会館

- 14 (火) 第2回秋田市空き家バンク制度等に関する意見交換会 秋田市役所 (赤田英博会長、長門孝一専務理事、大島昌良秋田地区協議会副幹事長、藤田雅之事務局長)
- 15 (水) 白沢啓不動産鑑定士来館 秋田県不動産会館 (長門孝一専務理事)
- 〃 第3回運營業務委員会 秋田不動産会館
- 16 (木) 公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会創立50周年記念式典 浦和ロイヤルパレンズホテル (赤田英博会長)
- 17 (金) 公益社団法人福島県宅地建物取引業協会創立50周年記念式典 ホテルハマツ (赤田英博会長)
- 20 (月) 第4回秋田市都市再生協議会 秋田市役所 (藤田雅之事務局長)
- 21 (火) 一般社団法人秋田県不動産鑑定士協会秋田県不動産流通促進会議 物件内覧及び意見交換会 秋田市上新城小又・八郎瀉町一日市 (長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長)
- 24 (金) 公益社団法人茨城県宅地建物取引業協会創立50周年記念式典 水戸プラザホテル (赤田英博会長)
- 26 (日) 第2回宅地建物取引士法定講習 秋田キャッスルホテル
- 28 (火) 全宅連第2回情報提供委員会 全宅連会館 (赤田英博会長)
- 〃 法人運営セミナー 秋田県庁第二庁舎 (長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長)
- 30 (木) 全県研修会 ホテルメトロポリタン秋田
- 6 (水) 全宅連第2回理事会 第一ホテル東京 (赤田英博会長)
- 〃 全宅連東日本地区指定流通機構協議会平成29年度第2回幹事会 第一ホテル東京 (赤田英博会長)
- 〃 東北地区宅建協議会 第一ホテル東京 (赤田英博会長)
- 7 (木) 一般社団法人群馬県宅地建物取引業協会創立50周年記念式典 ホテルメトロポリタン高崎 (赤田英博会長)
- 8 (金) 平成29年度宅建試験事務総括会議 (一財)不動産適正取引推進機構 (戸松清一専務理事、藤田雅之事務局長)
- 11 (月) 第6回一般消費者セミナー 秋田キャッスルホテル
- 12 (火) 東北地区不動産公正取引協議会平成29年度構成団体調査員・規約担当事務局職員・賛助会員研修会 ホテルメトロポリタン秋田 (赤田英博会長、長門孝一専務理事、戸松清一専務理事、藤田雅之事務局長、五十嵐真美事務局員)
- 14 (木) 公益法人立入検査 秋田県不動産会館 (赤田英博会長、長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長)
- 18 (月) 平成29年度上期監査会 秋田県不動産会館
- 〃 常務理事打合せ会 秋田県不動産会館
- 〃 第2回理事会 秋田県不動産会館
- 21 (木) 第2回人材育成業務委員会 ホテルメトロポリタン秋田

## 12月

- 1 (金) 第5回秋田市都市再生協議会 秋田市役所 (長門孝一専務理事)
- 5 (火) 全宅管理第2回理事会 アーバンネット神田カンファレンス (赤田英博会長)
- 〃 第1回管理業務委員会 秋田県不動産会館

## 1月

- 11 (木) 都道府県協会長・全宅保証本部長合同会議 ホテルニューオータニ (東京都) (赤田英博会長)
- 〃 平成30年全宅連・全宅保証新年賀詞交歓会 ホテルニューオータニ (東京都) (赤田英博会長、金子健三相談役)

- 15 (月) 第3回情報提供業務委員会 秋田県不動産会館
- 15 (月) 第8回50周年記念実行特別委員会 秋田県不動産会館
- 16 (火) 全宅連・全宅保証第3回広報啓発委員会 全宅連会館 (赤田英博会長)
- 18 (木) 山王支店・割山支店あきぎん会平成29年度「秋山会」親睦会 アキタパークホテル (藤田雅之事務局長)
- 26 (金) 公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会創立50周年記念式典 江陽グランドホテル (赤田英博会長)
- 27 (土) 全宅連・全宅保証広報啓発委員会正副委員長会議 全宅連会館 (赤田英博会長)
- 30 (火) 公益社団法人秋田県宅地建物取引業協会創立50周年記念式典・記念講演・記念祝賀会 秋田キャッスルホテル

## 2月

- 15 (木) 都道府県宅建協会・本部事務局長会議 御茶ノ水トライエッジカンファレンス (東京都) (藤田雅之事務局長)
- 16 (金) 平成29年度先駆的空き家対策モデル事業成果報告会 すまい・るホール (東京都) (藤田雅之事務局長)
- 22 (木) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会 イヤタカ
- 25 (日) 第3回宅地建物取引士法定講習 秋田キャッスルホテル
- 26 (月) 全宅連第3回情報提供委員会 全宅連会館 (赤田英博会長)

## 3月

- 2 (木) 平成30年度事業計画・予算事前協議会 秋田県不動産会館
- 7 (水) 一般社団法人秋田県不動産鑑定士協会秋田県不動産流通促進会議 秋田市役所 (藤田雅之事務局長)
- 9 (金) 第2回相談業務委員会 ホテルメトロポリタン秋田
- 14 (木) 第1回宅建試験事務説明会 (戸松清一常務理事、藤田雅之事務局長)
- 15 (木) 第1回監事選考委員会 秋田県不動産会館
- 16 (金) 第1回選挙管理委員会 秋田県不動産会館
- 18 (日) 一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会創立50周年記念式典 盛岡グランドホテル (赤田英博会長)
- 19 (月) 第7回一般消費者セミナー 秋田キャッスルホテル
- 22 (木) 全宅管理第3回理事会 TKP新橋カンファレンスセンター (赤田英博会長)
- 〃 全宅管理理事・監事研修会 TKP新橋カンファレンスセンター (赤田英博会長)
- 23 (金) 全宅連第3回理事会 第一ホテル東京 (赤田英博会長)
- 〃 暴力団壊滅秋田県民会議第5回理事会 秋田県福社会館 (長門孝一専務理事)
- 27 (火) 全宅連・全宅保証住教育事業に係る編集会議 全宅連会館 (赤田英博会長)
- 〃 第4回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- 29 (木) 第4回正副会長会議 秋田県不動産会館
- 〃 第3回常務理事会 秋田県不動産会館
- 〃 第3回理事会 秋田県不動産会館
- 〃 第9回50周年記念実行特別委員会 秋田県不動産会館

## 平成29年度財務諸表及び収支計算書承認の件

## (1) 平成29年度財務諸表

## ① 平成29年度貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	8,515,297	8,902,890	△ 387,593
現金	285,481	297,594	△ 12,113
普通預金	8,229,816	8,605,296	△ 375,480
未収金	623,420	481,940	141,480
旅費仮払金	282,090	95,700	186,390
流動資産合計	9,420,807	9,480,530	△ 59,723
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	7,814,000	6,985,000	829,000
減価償却引当預金	4,684,915	3,484,881	1,200,034
会館建設積立預金	15,391,200	11,391,200	4,000,000
I T化準備資金積立預金	500,000	0	500,000
周年記念事業等準備資金積立預金	300,000	0	300,000
特定資産合計	28,690,115	21,861,081	6,829,034
(2) その他固定資産			
土地	44,825,124	44,825,124	0
建物	49,267,893	51,174,689	△ 1,906,796
構築物	34,462	50,990	△ 16,528
車両運搬具	1	1	0
什器備品	2,059,398	2,555,529	△ 496,131
電話加入権	519,544	519,544	0
保証金	62,000	62,000	0
その他固定資産合計	96,768,422	99,187,877	△ 2,419,455
固定資産合計	125,458,537	121,048,958	4,409,579
資産合計	134,879,344	130,529,488	4,349,856
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	612,531	849,932	△ 237,401
仮受金	25,920	86,400	△ 60,480
賞与引当金	542,000	534,000	8,000
未払法人税等	122,682	81,600	41,082
流動負債合計	1,303,133	1,551,932	△ 248,799
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	7,814,000	6,985,000	829,000
固定負債合計	7,814,000	6,985,000	829,000
負債合計	9,117,133	8,536,932	580,201
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	( 21,705,115)	( 14,876,081)	( 6,829,034)
正味財産合計	125,762,211	121,992,556	3,769,655
負債及び正味財産合計	134,879,344	130,529,488	4,349,856

## ② 平成29年度正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 22,209,000]	[ 22,079,000]	[ 130,000]
受取会費	22,209,000	22,079,000	130,000
受取入会金	[ 8,840,000]	[ 8,470,000]	[ 370,000]
受取入会金	8,840,000	8,470,000	370,000
受取事業収益	[ 14,646,181]	[ 8,859,662]	[ 5,786,519]
受取事業収益	14,646,181	8,859,662	5,786,519
賃貸料収益	[ 1,040,100]	[ 1,015,350]	[ 24,750]
賃貸料収益	1,040,100	1,015,350	24,750
雑収益	[ 338,937]	[ 323,680]	[ 15,257]
雑収益	338,937	323,680	15,257
<b>経常収益計</b>	<b>47,074,218</b>	<b>40,747,692</b>	<b>6,326,526</b>
(2) 経常費用			
事業費	[ 28,417,054]	[ 26,687,706]	[ 1,729,348]
役員報酬	767,826	940,389	△ 172,563
給料手当	6,599,236	6,061,290	537,946
福利厚生費	1,252,938	1,177,405	75,533
賞与引当金繰入額	406,500	347,100	59,400
退職給付費用	372,750	312,650	60,100
諸謝金	1,267,973	1,605,276	△ 337,303
業務委託料	132,288	821,414	△ 689,126
支払負担金	1,279,680	1,277,100	2,580
会議費	7,128	0	7,128
会場使用料	1,684,062	1,506,957	177,105
会員福利厚生費	1,750,382	1,383,928	366,454
渉外費	624,341	908,654	△ 284,313
旅費交通費	1,178,281	1,173,350	4,931
通信運搬費	777,655	703,982	73,673
広告宣伝費	2,828,617	1,952,173	876,444
印刷製本費	662,334	288,378	373,956
教材購入費	785,961	609,170	176,791
物品購入費	272,030	393,781	△ 121,751
新聞図書購入費	76,768	69,909	6,859
事務用品費	83,407	77,482	5,925
事務機使用料	474,988	399,796	75,192
消耗什器備品費	0	3,413	△ 3,413
賃借料	840,000	840,000	0
会館維持管理費	317,742	315,453	2,289
水道光熱費	322,857	291,249	31,608
車両費	76,882	111,149	△ 34,267
減価償却費	1,814,592	1,693,619	120,973
租税公課	450,200	417,555	32,645
保険料	354,076	333,886	20,190
雑費	955,560	671,198	284,362

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[ 14,764,827]	[ 11,351,296]	[ 3,413,531]
役員報酬	725,868	811,439	△ 85,571
給料手当	2,135,184	3,159,995	△ 1,024,811
福利厚生費	417,636	632,849	△ 215,213
賞与引当金繰入額	135,500	186,900	△ 51,400
退職給付費用	124,250	168,350	△ 44,100
顧問料	325,000	300,000	25,000
諸謝金	92,000	20,525	71,475
支払負担金	2,208,080	2,304,300	△ 96,220
会議費	20,679	30,017	△ 9,338
会場使用料	511,462	323,640	187,822
慶弔費	135,952	122,289	13,663
渉外費	240,000	0	240,000
旅費交通費	1,066,666	299,111	767,555
通信運搬費	349,314	362,614	△ 13,300
印刷製本費	649,470	407,356	242,114
新聞図書購入	25,579	37,652	△ 12,073
事務用品費	26,017	41,719	△ 15,702
事務機使用料	158,325	215,277	△ 56,952
消耗什器備品費	0	1,838	△ 1,838
会館維持管理費	105,903	135,192	△ 29,289
水道光熱費	107,614	124,817	△ 17,203
車両費	25,628	59,850	△ 34,222
減価償却費	604,863	725,836	△ 120,973
租税公課	149,400	180,395	△ 30,995
保険料	117,357	142,237	△ 24,880
雑費	4,307,080	557,098	3,749,982
<b>経常費用計</b>	<b>43,181,881</b>	<b>38,039,002</b>	<b>5,142,879</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>3,892,337</b>	<b>2,708,690</b>	<b>1,183,647</b>
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>3,892,337</b>	<b>2,708,690</b>	<b>1,183,647</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>3,892,337</b>	<b>2,708,690</b>	<b>1,183,647</b>
<b>法人税・住民税及び事業税</b>	<b>[ 122,682]</b>	<b>[ 81,600]</b>	<b>[ 41,082]</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>3,769,655</b>	<b>2,627,090</b>	<b>1,142,565</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>121,992,556</b>	<b>119,365,466</b>	<b>2,627,090</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>125,762,211</b>	<b>121,992,556</b>	<b>3,769,655</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>125,762,211</b>	<b>121,992,556</b>	<b>3,769,655</b>

③ 平成29年度正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業		収益事業等会計				法人会計	合 計		
	公益1 人材育成事業	公益2 相談・情報提供事業	共 通	小 計	収 益	そ の 他			共 通	小 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>										
<b>1. 経常増減の部</b>										
(1) 経常収益										
受取会費	0	0	11,104,500	11,104,500	0	0	0	0	11,104,500	
受取会費	0	0	11,104,500	11,104,500	0	0	0	0	11,104,500	
受取入会金	0	0	4,420,000	4,420,000	0	0	0	0	4,420,000	
受取入会金	0	0	4,420,000	4,420,000	0	0	0	0	4,420,000	
受取事業収益	8,299,920	710,938	0	9,010,858	1,222,595	4,412,728	0	5,635,323	0	
受取事業収益	8,299,920	710,938	0	9,010,858	1,222,595	4,412,728	0	5,635,323	0	
賃貸料収益	0	0	0	0	1,040,100	0	0	1,040,100	0	
賃貸料収益	0	0	0	0	1,040,100	0	0	1,040,100	0	
雑収益	0	0	0	0	254,504	84,433	0	338,937	0	
雑収益	0	0	0	0	254,504	84,433	0	338,937	0	
経常収益計	8,299,920	710,938	15,524,500	24,535,358	2,517,199	4,497,161	0	7,014,360	15,524,500	
(2) 経常費用										
事業費用	12,134,302	10,040,519	0	22,174,821	1,352,379	4,889,854	0	6,242,233	0	
役員報酬	265,040	358,548	0	623,588	0	144,238	0	144,238	0	
給料手当	3,117,399	2,627,782	0	5,745,181	597,832	256,223	0	854,055	0	
福利厚生費	584,710	501,175	0	1,085,885	116,936	50,117	0	167,053	0	
賞与引当金繰入額	189,702	162,600	0	352,302	37,938	16,260	0	54,198	0	
退職給付費用	173,952	149,100	0	323,052	34,788	14,910	0	49,698	0	
諸謝金	911,750	165,223	0	1,076,973	0	191,000	0	191,000	0	
業務委託料	0	48,048	0	48,048	0	84,240	0	84,240	0	
支払負担金	0	1,279,680	0	1,279,680	0	0	0	0	0	
会議費	0	7,128	0	7,128	0	0	0	0	0	
会場使用料	1,349,204	329,858	0	1,679,062	0	5,000	0	5,000	0	
会員福利厚生費	0	0	0	0	0	1,750,382	0	1,750,382	0	
渉外費	0	0	0	0	0	624,341	0	624,341	0	
旅費交通費	579,901	234,401	0	814,302	0	363,979	0	363,979	0	
通信運搬費	370,281	234,838	0	605,119	54,793	117,743	0	172,536	0	
広告宣伝費	687,960	2,140,657	0	2,828,617	0	0	0	0	0	
印刷製本費	556,078	91,843	0	647,921	10,089	4,324	0	14,413	0	

教材購入費	768,661	17,300	0	785,961	0	0	0	0	785,961
物品購入費	0	192,297	0	192,297	0	0	0	0	272,030
新聞図書購入費	35,827	30,707	0	66,534	7,164	79,733	0	79,733	76,768
事務用品費	41,774	31,226	0	73,000	7,285	3,070	0	10,234	83,407
事務機使用料	221,664	189,995	0	411,659	44,330	18,999	0	63,329	474,988
賃借料	0	0	0	0	0	840,000	0	840,000	840,000
会館維持管理費	135,573	118,622	0	254,195	42,364	21,183	0	63,547	317,742
水道光熱費	137,755	120,532	0	258,287	43,046	21,524	0	64,570	322,857
車両費	35,880	30,752	0	66,632	7,175	3,075	0	10,250	76,882
減価償却費	774,234	677,441	0	1,451,675	241,939	120,978	0	362,917	1,814,592
租税公課	193,235	167,326	0	360,561	59,758	29,881	0	89,639	450,200
保険料	150,222	133,440	0	283,662	46,942	23,472	0	70,414	354,076
雑費	853,500	0	0	853,500	0	102,060	0	102,060	955,560
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	14,764,827
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	725,868
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	2,135,184
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	417,636
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	135,500
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	124,250
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	325,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	92,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,208,080
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,679
会場使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	511,462
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	135,952
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	240,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,066,666
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	349,314
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	649,470
新聞図書購入	0	0	0	0	0	0	0	0	25,579
事務用品費	0	0	0	0	0	0	0	0	26,017
事務機使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	158,325
会館維持管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	105,903
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	107,614
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0	25,628
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	604,863
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	149,400
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	117,357
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,307,080
経常費用計	12,134,302	10,040,519	0	22,174,821	1,352,379	4,889,854	0	6,242,233	43,181,881

財務諸表

科 目	公 益 目 的 事 業			収 益 事 業 等 会 計				合 計		
	公益1 人材育成事業	公益2 相談・情報提供事業	共 通	小 計	収 益	そ の 他	共 通		小 計	
	法人会計	法人会計	法人会計	法人会計	法人会計	法人会計	法人会計		法人会計	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,834,382	△ 9,329,581	15,524,500	2,360,537	1,164,820	△ 392,693	0	772,127	759,673	3,892,337
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,834,382	△ 9,329,581	15,524,500	2,360,537	1,164,820	△ 392,693	0	772,127	759,673	3,892,337
<b>2. 経常外増減の部</b>										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	231,078	231,078	△ 231,078	0	0	△ 231,078	0	0
他会計振替額	0	0	231,078	231,078	△ 231,078	0	0	△ 231,078	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,834,382	△ 9,329,581	15,755,578	2,591,615	933,742	△ 392,693	0	△ 541,049	759,673	3,892,337
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	122,682	122,682
当期一般正味財産増減額	△ 3,834,382	△ 9,329,581	15,755,578	2,591,615	933,742	△ 392,693	0	△ 541,049	636,991	3,769,655
一般正味財産期首残高	△ 24,409,833	△ 72,321,360	82,340,164	△ 14,391,029	8,125,529	△ 36,400,551	0	△ 28,275,022	164,658,607	121,992,556
一般正味財産期末残高	△ 28,244,215	△ 81,650,941	98,095,742	△ 11,799,414	9,059,271	△ 36,793,244	0	△ 27,733,973	165,295,598	125,762,211
<b>II 指定正味財産増減の部</b>										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	△ 28,244,215	△ 81,650,941	98,095,742	△ 11,799,414	9,059,271	△ 36,793,244	0	△ 27,733,973	165,295,598	125,762,211

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物、構築物、車両運搬具、什器備品については定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金は支給見込額の当期負担額を計上している。  
退職給付引当金は期末退職給与の要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当事項なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当預金	6,985,000	829,067	67	7,814,000
減価償却引当預金	3,484,881	1,200,034	0	4,684,915
会館建設積立預金	11,391,200	4,000,910	910	15,391,200
IT化準備資金積立預金	0	500,000	0	500,000
周年記念事業等準備資金積立預金	0	300,000	0	300,000
小 計	21,861,081	6,830,011	977	28,690,115
合 計	21,861,081	6,830,011	977	28,690,115

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当預金	7,814,000	-	-	(7,814,000)
減価償却引当預金	4,684,915	-	(4,684,915)	-
会館建設積立預金	15,391,200	-	(15,391,200)	-
IT化準備資金積立預金	500,000	-	(500,000)	-
周年記念事業等準備資金積立預金	300,000	-	(300,000)	-
小 計	28,690,115	-	(20,876,115)	(7,814,000)
合 計	28,690,115	-	(20,876,115)	(7,814,000)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（既存）	40,182,000	23,434,128	16,747,872
建物（耐震工事他追加分）	34,458,300	1,938,279	32,520,021
構 築 物	278,250	243,788	34,462
車 両 運 搬 具	1,300,000	1,299,999	1
什 器 備 品	4,015,750	1,956,352	2,059,398
合 計	80,234,300	28,872,546	51,361,754

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 重要な後発事象

該当事項なし

9. その他

リース資産の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	リース料総額	経過リース料	未経過リース料 期末残高
什 器 備 品	2,838,240	1,446,012	1,392,228
ソ フ ト ウ ェ ア	596,160	447,120	149,040
合 計	3,434,400	1,893,132	1,541,268

## 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおり

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	534,000	542,000	534,000	—	542,000
退職給付引当金	6,985,000	829,000	0	—	7,814,000

## ④ 平成29年度財産目録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			
現金	手元保管 本部	運転資金として	285,481
当座預金	秋田銀行本店 No.7406	運転資金として	0
普通預金	普通預金		
	秋田銀行山王支店 No.351008	運転資金として	7,937,894
	〃 No.324647	〃	0
	〃 No.339865	〃	0
	〃 No.1008758	〃	0
	北都銀行山王支店 No.6161523	〃	0
	決済用普通預金		
	秋田銀行山王支店 No.1008794	地区事業運営資金として	0
	〃 No.1008785	〃	13,360
	〃 No.1008829	〃	81,190
	〃 No.1008838	〃	28,160
	〃 No.1008810	〃	31,870
	〃 No.1008800	〃	127,590
	〃 No.1008776	〃	9,752
未収金	主任者証交付事務委託料	秋田県からの委託料未収分	600,920
	平成29年度会費	会員からの会費未収分	22,500
仮払金	出張旅費	会議出張に伴うもの	282,090
<b>流動資産合計</b>			<b>9,420,807</b>
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当預金	普通預金	職員に対する退職金の支払いに備えた資金	7,814,000
	秋田銀行山王支店 No.611453		
減価償却引当預金	普通預金	建物等の償却資産の更新に備えた資金	4,684,915
	秋田銀行山王支店 No.611496		
会館建設積立預金	普通預金	不動産会館の大規模修繕費及び建て替えに備えた資金	0
	秋田銀行山王支店 No.611429		
	普通預金	〃	0
	北都銀行山王支店 No.6123531		
	定期預金	〃	6,797,501
	秋田銀行山王支店 No.6008920		0
	秋田銀行山王支店 No.6013170-1		4,797,501
	秋田銀行山王支店 No.6013170-2		2,000,000
	定期預金	〃	8,593,699
	北都銀行山王支店 No.8008915		0
	北都銀行山王支店 No.8016256		6,593,699
	北都銀行山王支店 No.8016381		2,000,000
IT化準備資金積立預金	普通預金	I T化を図るために備えた資金	500,000
	秋田銀行山王支店 No.1051721		
周年記念事業等準備資金積立預金	普通預金	周年記念事業等を行うために備えた資金	300,000
	秋田銀行山王支店 No.1051730		
その他 固定資産			
土地	秋田市川尻大川町13番14番(349.88㎡)及び、秋田市川尻大川町8番(349.66㎡)	公益目的保有財産であり、協会事業の施設に使用している。	44,825,124
建物	鉄骨造陸屋根4階建事務所(544.38㎡)	1～4階部分：公益目的保有財産であり、協会事業の施設に使用している。	16,747,872
	耐震工事他追加分	〃	32,520,021
構築物	カーポート	社用車の保管として使用している。	34,462
車輛運搬具	ダイハツYRV	社用車として使用している。	1
什器備品	パッケージエアコン(7台)	事務所、会議室の空調設備	1,382,419
	FFストーブ(7台)	事務所、会議室の暖房設備	501,453

財務諸表

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	電話加入権	ウォッシュレット（6組） 日よけ設備 6回線	衛生設備 会議室のブラインド 電話、FAX回線として使用して いる。	175,525 1 519,544
	保証金	警備保障、秋田ハイタク興業	警備保障会社、秋田ハイタク興 業への預託金	62,000
<b>固定資産合計</b>				<b>125,458,537</b>
<b>資産合計</b>				<b>134,879,344</b>
(流動負債)	未払金	諸経費未払い	翌月口座引落し等による未払い分	612,531
	仮受金	不動産キャリアパーソン講座受講料	未精算分	25,920
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備 えたもの	542,000
	未払法人税等	平成29年度法人県市民税均等割	法人県市民税の未払い分	122,682
<b>流動負債合計</b>				<b>1,303,133</b>
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに 備えたもの	7,814,000
<b>固定負債合計</b>				<b>7,814,000</b>
<b>負債合計</b>				<b>9,117,133</b>
<b>正味財産</b>				<b>125,762,211</b>

(2) 平成29年度収支計算書

平成29年度資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
(1) 会費収入	21,938,000	22,209,000	△ 271,000	
正会員収入	20,295,000	20,475,000	△ 180,000	(既存会員) 45,000×444名=19,980,000 22,500× 3名= 67,500 (新入会員) 45,000× 7名= 315,000 22,500× 3名= 67,500 (会員権承継会員) 45,000× 1名= 45,000
準会員収入	1,598,000	1,734,000	△ 136,000	(既存会員) 34,000× 48名= 1,632,000 (新入会員) 34,000× 2名= 68,000 17,000× 2名= 34,000
過年度会費収入	45,000	0	45,000	
(2) 入会金収入	0	8,840,000	△ 8,840,000	
入会金収入	0	8,800,000	△ 8,800,000	正会員 700,000×10名= 7,000,000 準会員 450,000× 4名= 1,800,000
事務手数料収入	0	40,000	△ 40,000	会員権承継 正会員 40,000× 1名= 40,000
(3) 受託事業収入	9,915,440	14,646,181	△ 4,730,741	
資格試験事業収入	4,291,000	4,575,000	△ 284,000	資格試験業務委託費(受験申込者数766名)
法定講習委託交付金収入	572,240	600,920	△ 28,680	
法定講習受講料収入	3,036,000	3,124,000	△ 88,000	受講受託料 11,000×284名
その他事業収入	2,016,200	6,346,261	△ 4,330,061	不動産キャリアパーソン事務受託料 64,368 保証協会秋田本部会費徴収事務受託料 600×496名= 297,600 保証協会秋田本部入会業務受託料 20,000× 11名= 220,000 10,000× 4名= 40,000 政治連盟事務受託料 @10,000×12ヶ月=120,000 職域支部事務受託料 @300×12ヶ月= 3,600 宅建ファミリー共済加盟推進手数料 1,075,650 宅建ブレインズ宅建士賠償保険代行手續手数料 82,577 全宅管理入会促進助成制度に係る助成金 50,000 ハトマークグループPR促進特別交付金 宅建協会分 63,500 保証協会分 63,500 50周年記念講演運営協力金 保証協会 583,938 50周年記念式典・祝賀会運営協力金 8地区協議会 1,061,528 政治連盟 500,000 50周年記念式典・祝賀会会費、祝金 2,120,000
(4) 賃貸料収入	1,068,600	1,040,100	28,500	
会館賃貸料収入	1,068,600	1,040,100	28,500	保証協会秋田本部 事務室賃貸料 50,000×12ヶ月=600,000 車両賃貸料 5,000×12ヶ月= 60,000 会議室賃貸料(無料相談所・各種会議) 128,100

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
				政治連盟 事務室賃貸料 20,000×12ヶ月=240,000
				職域支部 事務室賃貸料 1,000×12ヶ月=12,000
(5) 雑収入	300,000	338,937	△ 38,937	
受取利息収入	0	1,182	△ 1,182	
雑収入	300,000	337,755	△ 37,755	図書委託販売・幹旋手数料 51,411 物品販売収益等 172,032 ハトマーク支援機構事業推進手数料等 114,312
事業活動収入計	33,222,040	47,074,218	△13,852,178	
<b>2. 事業活動支出</b>				
(1) 事業費支出	27,707,189	26,170,312	1,536,877	
人材育成業務委員会費支出	6,717,120	6,153,388	563,732	
委員会費支出	100,000	67,033	32,967	役員報酬及び旅費交通費
研修会費支出	1,660,000	1,220,281	439,719	全県研修会 244,057 地区協議会別研修会 909,457 新規免許業者研修会 66,767
法令指導関係費支出	300,000	126,852	173,148	不動産税金の本購入費 60,550 誰でも使える定期借家～契約のポイントQ&A～購入費 51,000 東北地区公取協研修会役員報酬及び旅費交通費 15,302
資格試験業務費支出	1,860,000	1,592,968	267,032	役員報酬、諸謝金及び旅費交通費 729,527 会場使用料等諸費 863,441
法定講習業務費支出	2,797,120	3,146,254	△ 349,134	役員報酬及び旅費交通費 209,224 講師諸謝金 440,400 会場使用料等諸費 2,496,630
相談業務委員会費支出	678,300	589,150	89,150	
委員会費支出	60,000	55,313	4,687	役員報酬及び旅費交通費等
不動産無料相談所業務費支出	618,300	533,837	84,463	無料相談所役員報酬及び旅費交通費等 145,037 広告宣伝費 388,800
情報提供業務委員会費支出	2,260,000	2,992,032	△ 732,032	
委員会費支出	220,000	139,395	80,605	役員報酬及び旅費交通費等
情報提供業務費支出	800,000	1,681,409	△ 881,409	宅建会報発行業務委託料(前年度未計上分) 10,140 一般消費者セミナー 376,393 50周年記念講演諸費 1,294,876
不動産フェア業務費支出	1,000,000	1,049,080	△ 49,080	役員報酬及び旅費交通費 96,784 会場使用料等諸費 952,296
コンピュータ関係費支出	240,000	122,148	117,852	ホームページ管理業務委託料 7,020×12ヶ月=84,240 ドメイン管理業務委託料及びドメイン名維持管理料 2,808×11ヶ月+7,020=37,908
運營業務委員会費支出	440,000	527,188	△ 87,188	
委員会費支出	40,000	17,911	22,089	役員報酬及び旅費交通費等
会員支援業務費支出	400,000	509,277	△ 109,277	全宅連手帳購入費 126,750 物品購入費等 171,533 ゴルフコンペ・ボウリング大会 210,994
会員福利厚生費支出	0	0	0	
地区協議会運営費支出	3,182,000	2,569,078	612,922	事務所賃借料 10,000×7地区×12ヶ月=840,000 会議費及び地区協会員福利厚生費 大館北鹿 222,000 能代山本 168,640

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
				男鹿南秋 80,810
				秋田 639,000
				本荘由利 205,840
				大仙 218,130
				横手 82,410
				湯沢雄勝 112,248
給料諸手当支出	7,125,000	6,752,676	372,324	(事業費負担75%) 給与諸手当職員 4名
福利厚生費支出	1,327,500	1,252,938	74,562	(事業費負担75%) 社会保険料職員 4名
退職給付支出	0	0	0	
負担金支出	1,284,840	1,279,680	5,160	全宅連東日本地区指定流通機構協議会 1,190,400
				全宅連統合サイト 89,280
渉外費支出	600,000	624,341	△ 24,341	祝賀会等役員報酬及び旅費交通費
旅費交通費支出	700,000	587,056	112,944	上部団体会議 362,631
				東北地区不動産公取協 59,945
				その他諸会合 164,480
通信運搬費支出	750,000	587,097	162,903	(事業費負担75%)
				電話回線等 139,220
				郵送料等 447,877
印刷製本費支出	165,000	108,108	56,892	(事業費負担75%) 封筒、領収証等
新聞図書購入費支出	90,000	76,768	13,232	(事業費負担75%) 新聞、図書、追録
事務用品費支出	120,000	78,067	41,933	(事業費負担75%) コピー用紙、トナー、カートリッジ等
事務機使用料支出	515,479	474,988	40,491	(事業費負担75%)
				FAXリース料 65,076
				印刷機再リース料 12,573
				電話機再リース料 6,191
				パソコン・プリンタリース料 118,788
				会計ソフトリース料 89,424
				複合機利用料・保守料 182,936
消耗什器備品費支出	7,500	0	7,500	
会館維持管理費支出	397,500	317,742	79,758	(事業費負担75%)
				会館清掃代 174,534
				ごみ処理代 44,232
				警備料 63,180
				マット代 14,736
				消防設備点検代 21,060
水道光熱費支出	375,000	322,857	52,143	(事業費負担75%)
				電気料 240,446
				水道料 28,499
				灯油代 53,912
車両費支出	150,000	76,882	73,118	(事業費負担75%) ガソリン、車両整備代
租税公課支出	444,450	448,200	△ 3,750	(事業費負担75%)
				固定資産税 416,400
				自動車税 29,700
				印紙代 2,100
保険料支出	367,500	352,076	15,424	(事業費負担75%)
				役職員傷害保険料 203,410
				会館火災保険料 86,423
				自動車保険料 62,243
雑支出	10,000	0	10,000	
(2) 管理費支出	9,940,297	14,209,796	△ 4,269,499	
給料諸手当支出	2,375,000	2,322,084	52,916	(管理費負担25%) 給与諸手当職員 4名
福利厚生費支出	442,500	417,636	24,864	(管理費負担25%) 社会保険料職員 4名
退職給付支出	0	0	0	
顧問料支出	325,000	325,000	0	顧問弁護士料 195,000
				顧問会計士料 130,000
負担金支出	2,370,320	2,208,080	162,240	全宅連会費 1,785,600
				全宅連統合サイト 89,280

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
				東北地区不動産公取協会費 110,000
				東北地区中古住宅流通促進協議会 130,000
				(公財)暴力団壊滅秋田県民会議賛助金 50,000
				国際教養大学サポーターズクラブ会費 10,000
				防犯連会費 30,000
				社会保険協会会費 3,200
運營業務委員会費支出	30,000	17,899	12,101	役員報酬及び旅費交通費等
管理業務委員会費支出	150,000	174,508	△ 24,508	
委員会費支出	50,000	44,934	5,066	役員報酬及び旅費交通費
入退会業務費支出	100,000	129,574	△ 29,574	入会審査会役員報酬及び旅費交通費 116,814
				外部会場使用料 12,760
会議費支出	2,120,000	7,006,505	△ 4,886,505	
総会費支出	700,000	620,713	79,287	会場使用料等諸費
その他会議費支出	1,420,000	6,385,792	△ 4,965,792	役員報酬及び旅費交通費他
				理事会 320,037
				常務理事会 108,761
				正副会長会議 45,076
				監査会 63,276
				監事選考委員会 25,714
				選挙管理委員会 32,342
				公益法人立入検査 10,468
				秋田県不動産コンサルティング協議会 9,642
				50周年記念事業実行特別委員会 241,807
				他県協会50周年記念式典会長旅費日当 500,000
				50周年記念式典・祝賀会諸費 5,028,669
慶弔費支出	100,000	135,952	△ 35,952	弔慰金、弔電
渉外費支出	250,000	240,000	10,000	他県協会50周年記念式典御祝
旅費交通費支出	50,000	14,640	35,360	タクシー・代行代
通信運搬費支出	250,000	195,682	54,318	(管理費負担25%)
				電話回線等 46,398
				郵送料等 149,284
印刷製本費支出	55,000	36,036	18,964	(事業費負担25%) 封筒、領収証等
新聞図書購入費支出	30,000	25,579	4,421	(事業費負担25%) 新聞、図書、追録
事務用品費支出	40,000	26,017	13,983	(事業費負担25%) コピー用紙、トナー、カートリッジ等
事務機使用料支出	171,827	158,325	13,502	(管理費負担25%)
				FAXリース料 21,696
				印刷機再リース料 4,191
				電話機再リース料 2,064
				パソコン・プリンタリース料 39,588
				会計ソフトリース料 29,808
				複合機利用料・保守料 60,978
消耗什器備品費支出	2,500	0	2,500	
会館維持管理費支出	132,500	105,903	26,597	(管理費負担25%)
				会館清掃代 58,179
				ごみ処理代 14,736
				警備料 21,060
				マット代 4,908
				消防設備点検代 7,020
水道光熱費支出	125,000	107,614	17,386	(管理費負担25%)
				電気料 80,146
				水道料 9,498
				灯油代 17,970
車両費支出	50,000	25,628	24,372	(管理費負担25%) ガソリン、車両整備代
租税公課支出	148,150	149,400	△ 1,250	(管理費負担25%)
				固定資産税 138,800
				自動車税 9,900
				印紙代 700

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
法人税・住民税及び事業税支出	300,000	122,682	177,318	
保険料支出	122,500	117,357	5,143	(管理費負担25%) 役職員傷害保険料 67,803 会館火災保険料 28,807 自動車保険料 20,747
雑支出	300,000	277,269	22,731	委員会等懇親会費用 94,250 振込料、残高証明書手数料 80,740 入会パンフレット印刷代 30,780 備品等 71,499
事業活動支出計	37,647,486	40,380,108	△ 2,732,622	
事業活動収支差額	△ 4,425,446	6,694,110	△11,119,556	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
(1) 特定預金取崩収入	0	11,392,177	△11,392,177	預金利息
退職給付引当預金取崩収入	0	67	△ 67	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設積立預金取崩収入	0	11,392,110	△11,392,110	
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	290,000	332,000	△ 42,000	保証協会負担分
退職給付引当資産受入収入	290,000	332,000	△ 42,000	
投資活動収入計	290,000	11,724,177	△11,434,177	
<b>2. 投資活動支出</b>				
(1) 特定預金支出	829,000	18,221,211	△17,392,211	
退職給付引当預金支出	829,000	829,067	△ 67	
減価償却引当預金支出	0	1,200,034	△ 1,200,034	
会館建設積立預金支出	0	15,392,110	△15,392,110	
IT化準備資金積立預金支出	0	500,000	△ 500,000	
周年記念事業等準備資金積立預金支出	0	300,000	△ 300,000	
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	829,000	18,221,211	△17,392,211	
投資活動収支差額	△ 539,000	△ 6,497,034	5,958,034	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1. 財務活動収入</b>				
財務活動収入計	0	0	0	
<b>2. 財務活動支出</b>				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	3,000,000	—	3,000,000	
当期収支差額	△ 7,964,446	197,076	△ 8,161,522	
前期繰越収支差額	8,000,000	8,462,598	△ 462,598	
次期繰越収支差額	35,554	8,659,674	△ 8,624,120	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払金、未払金、預り金、仮受金及び未払法人税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	8,902,890	8,515,297
未 収 金	481,940	623,420
仮 払 金	95,700	282,090
前 払 金	0	0
合 計	9,480,530	9,420,807
未 払 金	849,932	612,531
未 払 法 人 税 等	81,600	122,682
前 受 金	0	0
預 り 金	0	0
仮 受 金	86,400	25,920
合 計	1,017,932	761,133
次期繰越収支差額	8,462,598	8,659,674

## 会 計 監 査 報 告

平成29年度の決算を以上のおり報告いたします。

平成30年 4月25日

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

会 長 赤 田 英 博

運営業務委員長 金 子 敬 司

平成30年 4月25日、会計処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告いたします。

監 事 三 浦 則 昭

監 事 佐 藤 孝 一

監 事 大 友 聡

## 平成30年度事業計画報告の件 平成30年度事業計画書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

地方中心市街地の空洞化や全国的に増え続ける空き家問題などが云われるようになって久しい中、遊休不動産の再生などによる地域活性化への取り組みが全国各地で展開されております。国による地方創生に向けた制度が次々と誕生し、その支援環境が整いつつありますが、当協会も、県内自治体や関連団体との協力を通じ地域の課題解決に協力して参りたいと考えております。

4月から「安心R住宅」制度がスタートします。これは、国の関与のもとでリフォーム等の実施状況の情報提供が適切に行われる既存住宅に対し、登録事業者団体が標章を付与し流通促進に繋げていく仕組みとなっております。この事業者団体に登録する全宅連とともに全国の宅建協会と足並みを揃え取り組んで参ります。

平成32年4月1日に改正民法が施行されます。不動産取引に与える影響も大きいことから、本年度から研修科目として取り上げ啓発を図って参ります。

6月から4年間に亘り、東北地区不動産公正取引協議会の事務局を担当することとなります。不当景品類及び不当表示法に基づき業界が自主的に定めた「不動産の表示に関する公正競争規約」の遵守啓発に向けた協議会運営に遺漏のないようあたって参ります。

その他、今年度も宅地建物取引業の適正な運営と健全な発達に寄与する公益目的事業を中心に会務運営を行って参りますので、以下のとおりご報告致します。

### I. 公益目的事業1

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、宅地建物取引業者の高い倫理観の涵養及び宅地建物取引業法等の法令遵守指導や専門知識の普及啓発等を行い人材育成を図る事業

#### 1. 研修会等

##### (1) 全県研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、全県研修会を年1回開催します。

##### (2) 8地区別研修会

同上の目的において、8地区において研修会を開催します。

##### (3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、新規宅地建物取引業免許取得者研修会を年1回開催します。

##### (4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発

適正な不動産広告を通じた公正な宅地建物取引を確保するため、東北地区不動産公正取引協議会

とともに公正競争規約の周知徹底を図ります。また、会員及び関連事業者等からの事前相談に応じるとともに、新聞、チラシ等の紙面調査を実施し、規約違反については指導等の適切な処置をします。

## 2. 宅地建物取引士資格試験

公正な宅地建物取引を確保する人材育成の一環として、(一財)不動産適正取引推進機構からの委託業務である宅地建物取引士資格試験を、10月第3日曜日にノースアジア大学を予定会場として実施します。

## 3. 法定講習会及び宅地建物取引士証

宅地建物取引に関して必要な知識の啓発による適正な宅地建物の取引を確保する人材育成の一環として、秋田県から指定された講習実施業務である法定講習会を年3回開催するとともに、宅地建物取引士証の交付事務を行います。

■担当：人材育成業務委員会

## Ⅱ. 公益目的事業2

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、不特定多数の者に対し相談業務や各種情報提供を行い、宅地建物取引の安全と公正を確保する事業

### 1. 不動産無料相談所

一般消費者からの宅地建物取引に関するさまざまな相談に適切な助言や情報を提供するとともに、トラブルの未然防止又はその早期解決を図るため、毎週水曜日に不動産無料相談業務を行います。また、宅地建物取引の相談に的確に対応し紛争を未然に防止するため、担当役職員の資質能力向上を図る研修会の開催と相談業務委員会を開催します。

不動産無料相談所の存在と利用促進を図るため、一般消費者等へ窓口の存在と業務内容を、新聞等の媒体を利用して一般消費者に広報します。

- ・事務局の勤務時間中は、事務局担当職員が電話又は面談により受付します。
- ・毎週水曜日の午後1時から午後4時まで、全宅保と共催で相談業務委員が相談員として常駐し、電話又は面談で対応します。

■担当：相談業務委員会

### 2. 情報提供

#### (1) 秋田宅建会報及びホームページ

「秋田宅建会報」をホームページ等の媒体を活用して、一般消費者の利益の擁護又はその増進を図るため、一般消費者及び会員に向け有益な不動産関連情報の提供を行います。

#### (2) 不動産フェア

一般消費者に対する安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとした不動産フェアを秋田中央地区を軸に開催するとともに、県内でバランスの取れた開催も検討し

ていきます。不動産無料相談所の開設、インターネットによる不動産情報の公開を通じ、一般消費者の不動産に関するさまざまな疑問や問題に対し、的確で有益な情報を提供（非営利目的）するとともに、一般消費者向け冊子等の配布、情報提供システムの紹介等を行います。本年度は、不動産の日である9月23日（日・秋分の日）に開催します。

(3) 一般消費者セミナー

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に必要性があるテーマ、法令、取引慣行や価格動向又は税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を実施するため、年2回一般消費者セミナーを開催します。

(4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関や広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな問い合わせに対し、電話又は対面により適切な助言や情報提供を行います。

(5) 不動産流通標準情報システム「レインズ」による情報提供

（公財）東日本不動産流通機構のサブセンターとして、専属専任媒介契約又は専任媒介契約に係る物件登録促進等の徹底、登録情報の正確性確保のための変更、削除、成約登録の指導などを行い、一般消費者に対する標準化・規格化された的確な情報の提供を通じて、不動産取引市場の透明性、信頼性の向上と適正な取引の確保を図ります。

(6) 不動産統計情報サイト「ハトマークサイト」による情報提供

全国網羅的に、全国宅建協会会員から収集された不動産物件情報に基づき分析された統計データである不動産市況（平均価格帯情報・賃料相場情報）の公表を通じ、一般消費者の自主的且つ合理的な選択を確保し、円滑で迅速且つ適正な取引を実現するため、本会会員業者が保有する秋田県内を中心とした不動産物件情報の収集と提供の促進に努めます。

■担当：情報提供業務委員会

### Ⅲ. 収益事業等

1. 宅地建物取引業に関する書籍等の販売、保険等販売代行及び会館賃貸に関する事業  
（収益事業等）
2. 会員の福利厚生、相互扶助及び行政機関等と連携して住みよい街づくりや地域社会の健全な発展に寄与する事業  
（会員支援事業等）

#### 1. 収益事業等

- (1) 全宅連不動産キャリアパーソンズの教育研修・賃貸不動産経営管理士講習など、資格制度への協力又全宅連「安心R住宅」事業の委託業務・書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償保険代行業務等に適切に取り組んで参ります。
- (2) 保証協会秋田本部、宅建政治連盟及び不動産職域支部との不動産会館賃貸契約に基づく賃貸業務を適切に行います。

## 2. 会員支援事業等

- (1) 平成31年度版全宅連手帳を会員に配布します。
- (2) 平成30年度版会員名簿を発行します。
- (3) イベント等の会員福利厚生事業を行います。
- (4) その他、関係団体、自治体等との協力業務を行います。
  - ・東北地区不動産公正取引協議会の運営
  - ・全宅連・全宅保証・全政連・全宅管理・宅建ブレインズ・宅建ファミリー共済・宅建企業年金基金・全宅住宅ローン・ハトマーク支援機構・東北地区中古住宅流通促進協議会との連携業務
  - ・県・市有財産売却協定業務
  - ・秋田県国土利用審議会、秋田県居住支援協議会・あきた移住促進協議会への参画
  - ・秋田市都市環境の創造及び保全に関する審議会への参画
  - ・公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議への参画
  - ・県内自治体の空き家バンク制度への協力
- (5) 秋田宅建会報及びホームページ等の媒体を、各委員会で必要に応じ活用するとともに、これら公益社団法人に相応しいものとして維持管理するため、必要に応じ所管委員会に適切な助言指導等を行います。
- (6) 8地区協議会の適切な運営を通じて、円滑な会務運営を図ります。
- (7) その他、本会運営に必要な関連業務を行います。

■担当：運営業務委員会

## IV. 法人運営

### 法人運営に関する業務

## 1. 法人管理事業

- (1) 総務・経理財務業務を、認定法・法人法及び会計基準に準拠し適正に処理します。

■担当：運営業務委員会

- (2) 8地区に於いて、二団体の共管事業として入会審査業務を行います。
- (3) 入会促進を図る為のPR広告を、新聞又はTV等の媒体を利用して実施します。
- (4) 会員の除名又は賞罰等の綱紀審査業務を、必要に応じ適正に行います。
- (5) 不動産会館の維持管理業務を行います。
- (6) その他、本会管理に必要な関連業務を行います。

■担当：管理業務委員会

## 2. その他

## 平成30年度予算報告の件 平成30年度収支予算書 [損益ベース]

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
<b>I 一般正味財産増減</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
受取会費	21,927,500	21,938,000	△ 10,500
受取入会金	3,500,000	0	3,500,000
受取事業収益	9,889,260	9,915,440	△ 26,180
賃貸料収益	1,084,500	1,068,600	15,900
雑収益	300,000	300,000	0
経常収益合計	36,701,260	33,222,040	3,479,220
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	630,000	875,000	△ 245,000
給料手当	7,155,000	7,125,000	30,000
福利厚生費	1,350,000	1,327,500	22,500
賞与引当繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
諸謝金	1,670,000	1,600,000	70,000
業務委託料	1,090,000	790,000	300,000
支払負担金	1,274,520	1,284,840	△ 10,320
会議費	350,000	350,000	0
会場使用料	2,040,000	1,920,000	120,000
会員福利厚生費	2,226,000	2,242,000	△ 16,000
渉外費	600,000	600,000	0
旅費交通費	1,305,000	1,075,000	230,000
通信運搬費	810,000	860,000	△ 50,000
広告宣伝費	2,090,000	1,643,420	446,580
印刷製本費	370,000	285,000	85,000
教材購入費	1,350,000	932,000	418,000
物品購入費	470,000	470,000	0
新聞図書購入費	90,000	90,000	0
事務用品費	75,000	120,000	△ 45,000
事務機使用料	435,741	515,479	△ 79,738
消耗什器備品費	7,500	7,500	0
賃借料	840,000	840,000	0
会館維持管理費	397,500	397,500	0
水道光熱費	360,000	375,000	△ 15,000
車両費	187,500	150,000	37,500
減価償却費	1,814,592	1,814,592	0
租税公課	440,250	444,450	△ 4,200
保険料	367,500	367,500	0
雑費	1,020,000	1,020,000	0
事業費合計	30,816,103	29,521,781	1,294,322

損益収支予算書

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	
管理費				
役員報酬	490,000	847,000	△	357,000
給料手当	2,385,000	2,375,000		10,000
福利厚生費	450,000	442,500		7,500
賞与引当繰入額	0	0		0
退職給付費用	0	0		0
顧問料	325,000	325,000		0
諸謝金	0	0		0
支払負担金	2,354,560	2,370,320	△	15,760
会議費	0	0		0
業務委託料	0	0		0
会場使用料	750,000	920,000	△	170,000
慶弔費	100,000	100,000		0
渉外費	250,000	250,000		0
旅費交通費	540,000	383,000		157,000
通信運搬費	325,000	300,000		25,000
広告宣伝費	300,000	0		300,000
印刷製本費	320,000	205,000		115,000
新聞図書購入費	30,000	30,000		0
事務用品費	25,000	40,000	△	15,000
事務機使用料	145,247	171,827	△	26,580
消耗什器備品費	2,500	2,500		0
会館維持管理費	132,500	132,500		0
水道光熱費	120,000	125,000	△	5,000
車両費	62,500	50,000		12,500
減価償却費	604,863	604,863		0
租税公課	146,750	148,150	△	1,400
保険料	122,500	122,500		0
雑費	300,000	300,000		0
管理費合計	10,281,420	10,245,160		36,260
經常費用合計	41,097,523	39,766,941		1,330,582
当期經常増減額	△ 4,396,263	△ 6,544,901		2,148,638
<b>2. 經常外増減の部</b>				
(1) 經常外収益	0	0		0
(2) 經常外費用	0	0		0
当期經常外増減額	0	0		0
他会計振替額	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,396,263	△ 6,544,901	△	10,941,164
法人税・住民税及び事業税	300,000	300,000		0
当期一般正味財産増減額	△ 4,696,263	△ 6,844,901	△	11,541,164
一般正味財産期首残高	0	0		0
一般正味財産期末残高	△ 4,696,263	△ 6,844,901		2,148,638
<b>II 指定正味財産の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
<b>III 正味財産期末残高</b>	△ 4,696,263	△ 6,844,901		2,148,638

損益収支予算書

平成30年度収支予算書の内訳表 [損益ベース]

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業会計				法人会計	合 計	
	公益1 人材育成事業	公益2 情報提供事業		小 計	収 益	其 他	共 通			小 計
		共 通	小 計							
<b>I 一般正味財産増減</b>										
<b>1. 経常増減の部</b>										
(1) 経常収益										
受取会費	0	0	10,963,750	0	0	0	0	0	10,963,750	
受取入会金	0	0	1,750,000	0	0	0	0	0	1,750,000	
受取事業収益	7,784,260	0	7,784,260	2,105,000	0	0	0	2,105,000	9,889,260	
賃貸料収益	0	0	0	1,084,500	0	0	0	1,084,500	1,084,500	
雑収益	0	0	0	300,000	0	0	0	300,000	300,000	
経常収益合計	7,784,260	0	20,498,010	3,489,500	0	0	0	3,489,500	12,713,750	
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬	255,000	355,000	0	610,000	10,000	10,000	0	20,000	630,000	
給料手当	3,339,000	2,862,000	0	6,201,000	667,800	286,200	0	954,000	7,155,000	
福利厚生費	630,000	540,000	0	1,170,000	126,000	54,000	0	180,000	1,350,000	
賞与引当繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
諸謝金	1,570,000	100,000	0	1,670,000	0	0	0	0	1,670,000	
業務委託料	0	840,000	0	840,000	0	250,000	0	250,000	1,090,000	
支払負担金	0	1,274,520	0	1,274,520	0	0	0	0	1,274,520	
会議費	0	0	0	0	0	350,000	0	350,000	350,000	
会場使用料	1,840,000	150,000	0	1,990,000	50,000	0	0	50,000	2,040,000	
会員福利厚生費	0	0	0	0	0	2,226,000	0	2,226,000	2,226,000	
渉外費	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000	600,000	
旅費交通費	570,000	625,000	0	1,195,000	73,000	37,000	0	110,000	1,305,000	
通信運搬費	160,000	0	0	160,000	325,000	325,000	0	650,000	810,000	
広告宣伝費	700,000	1,390,000	0	2,090,000	0	0	0	0	2,090,000	
印刷製本費	256,000	48,000	0	304,000	61,200	4,800	0	66,000	370,000	
教材購入費	1,330,000	20,000	0	1,350,000	0	0	0	0	1,350,000	



損益収支予算書

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計				法人会計	合 計		
	公益1 人材育成事業	公益2 情報提供事業	共 通	小 計	収 益	そ の 他			共 通	小 計
水道光熱費									120,000	120,000
車両費									62,500	62,500
減価償却費									604,863	604,863
租税公課									146,750	146,750
保険料									122,500	122,500
雑費									300,000	300,000
管理費合計	0	0	0	0	0	0	0	0	10,281,420	10,281,420
経常費用合計	13,413,411	10,164,623	0	23,578,034	1,842,916	5,395,153	0	7,238,069	10,281,420	41,097,523
当期経常増減額	△ 5,629,151	△ 10,164,623	12,713,750	△ 3,080,024	1,646,584	△ 5,395,153	0	△ 3,748,569	2,432,330	△ 4,396,263
<b>2. 経常外増減の部</b>										
(1) 経常外収益									0	0
(2) 経常外費用										
当期経常外増減額										
他会計振替額										
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,629,151	△ 10,164,623	12,713,750	△ 3,080,024	1,646,584	△ 5,395,153	0	△ 3,748,569	2,432,330	△ 4,396,263
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
当期一般正味財産増減額	△ 5,629,151	△ 10,164,623	12,713,750	△ 3,080,024	1,646,584	△ 5,395,153	0	△ 3,748,569	2,132,330	△ 4,696,263
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 5,629,151	△ 10,164,623	12,713,750	△ 3,080,024	1,646,584	△ 5,395,153	0	△ 3,748,569	2,132,330	△ 4,696,263
<b>II 指定正味財産の部</b>										
当期指定正味財産増減額									0	0
指定正味財産期首残高									0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>										
	△ 5,629,151	△ 10,164,623	12,713,750	△ 3,080,024	1,646,584	△ 5,395,153	0	△ 3,748,569	2,132,330	△ 4,696,263

平成30年度収支予算書 [資金ベース]

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
(1) 会費収入	21,927,500	21,938,000	△ 10,500	
正会員収入	20,205,000	20,295,000	△ 90,000	444名(既存)×45,000=19,980,000 5名(新規)×45,000= 225,000
準会員収入	1,700,000	1,598,000	102,000	50名(既存)×34,000= 1,700,000
過年度会費収入	22,500	45,000	△ 22,500	1名(退会)×22,500= 22,500
(2) 入会金収入	3,500,000	0	3,500,000	
入会金収入	3,500,000	0	3,500,000	正会員5名×700,000=3,500,000
事務手数料収入	0	0	0	
(3) 受託事業収入	9,889,260	9,915,440	△ 26,180	
資格試験事業収入	4,291,000	4,291,000	0	受験見込者数700名(一財)不動産適正取引推進機構
法定講習委託交付金収入	556,260	572,240	△ 15,980	士証交付事務(更新) 1,180×267名=315,060 士証交付事務(新規他) 1,340×180名=241,200
法定講習受講料収入	2,937,000	3,036,000	△ 99,000	11,000×267名=2,937,000
その他事業収入	2,105,000	2,016,200	88,800	不動産キャリアパーソン事務受託料10,000 保証協会秋田本部会費徴収事務受託料 494名×600=296,400 宅建ファミリー共済会加盟推進手数料1,500,000 宅建ブレインズ宅建士賠償保険手数料 75,000 政治連盟事務受託料 10,000×12ヶ月=120,000 職域支部事務受託料 300×12ヶ月= 3,600 賃貸不動産経営管理士50,000 安心R住宅50,000
(4) 賃貸料収入	1,084,500	1,068,600	15,900	
会館賃貸料収入	1,084,500	1,068,600	15,900	保証協会秋田本部 [832,500] 事務室賃貸料 50,000×12ヶ月=600,000 会議室賃貸料 172,500 車両賃貸料 5,000×12ヶ月= 60,000 政治連盟 [240,000] 事務室賃貸料 20,000×12ヶ月=240,000 職域支部 [12,000] 事務室賃貸料 1,000×12ヶ月= 12,000
(5) 雑収入	300,000	300,000	0	
雑収入	300,000	300,000	0	図書委託販売手数料 物品販売他
事業活動収入計	36,701,260	33,222,040	3,479,220	

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
<b>2. 事業活動支出</b>				
(1) 事業費支出	29,001,511	27,707,189	1,294,322	
人材育成業務委員会費支出	7,260,000	6,717,120	542,880	
委員会費支出	100,000	100,000	0	役員報酬等
研修会費支出	1,770,000	1,660,000	110,000	全県研修会 [620,000] 役員報酬等10,000・講師料160,000 会場料350,000・テキスト代100,000 8地区別研修会 [1,000,000] 役員報酬等 40,000・講師料230,000 会場料650,000・テキスト代80,000 新規免許業者研修会 [150,000] 役員報酬等10,000・講師料80,000 会場料60,000
法令指導関係費支出	600,000	300,000	300,000	税金の本・民法改正等
資格試験業務費支出	1,810,000	1,860,000	△ 50,000	役員報酬等300,000・監督員等謝金450,000 会場料180,000・広告宣伝費400,000 通信運搬費80,000・雑費400,000
法定講習業務費支出	2,980,000	2,797,120	182,880	役員報酬等50,000・講師料650,000 会場料600,000・広告宣伝費300,000 通信運搬費80,000・印刷費200,000 テキスト代550,000・雑費550,000
相談業務委員会費支出	680,000	678,300	1,700	
委員会費支出	60,000	60,000	0	役員報酬等
不動産無料相談所業務費支出	620,000	618,300	1,700	無料相談所役員報酬等 200,000 無料相談所広告宣伝費 390,000 研修会役員報酬等 30,000
情報提供業務委員会費支出	2,910,000	2,260,000	650,000	
委員会費支出	220,000	220,000	0	役員報酬等
情報提供業務費支出	1,400,000	800,000	600,000	宅建会報等600,000 一般消費者セミナー [800,000] 役員報酬等50,000・講師料100,000 会場料150,000・広告宣伝費500,000
不動産フェア業務費支出	1,050,000	1,000,000	50,000	役員報酬等150,000・広告宣伝費500,000 教材購入費20,000・物品購入費320,000 雑費60,000
コンピュータ関係費支出	240,000	240,000	0	ホームページ管理費等
運營業務委員会費支出	790,000	440,000	350,000	
委員会費支出	40,000	40,000	0	役員報酬等
会員支援業務費支出	750,000	400,000	350,000	全宅連手帳 150,000 会員名簿 250,000 イベント 250,000 賃貸不動産経営管理士講習50,000 安心R住宅50,000
地区協議会運営費支出	3,166,000	3,182,000	△ 16,000	事務所賃借料 10,000×12ヶ月×7地区=840,000 会議費 基本割50,000×7地区=350,000 地区協会員福利厚生費 494名×4,000=1,976,000
給与諸手当支出	7,155,000	7,125,000	30,000	給与諸手当職員4名9,540,000×75%(事業費負担分)
福利厚生費	1,350,000	1,327,500	22,500	健康保険・年金等職員4名1,800,000×75%(事業費負担分)

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
負担金支出	1,274,520	1,284,840	△ 10,320	全宅連東日本地区指定流通機構協議会（レインズ） 494名×2,400×＝1,185,600 全宅連統合サイト（ハトマークサイト） 494名×360×50％＝88,920
渉外費支出	600,000	600,000	0	
旅費交通費支出	650,000	700,000	△ 50,000	全宅連・三地区連絡会・東北地区宅建協議会・その他諸会合
通信運搬費支出	675,000	750,000	△ 75,000	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 900,000×75％（事業費負担分）
印刷製本費支出	120,000	165,000	△ 45,000	封筒・名刺・資料等 160,000×75％（事業費負担分）
新聞図書購入費支出	90,000	90,000	0	新聞・図書・追録他 120,000×75％（事業費負担分）
事務用品費支出	75,000	120,000	△ 45,000	コピー用紙・トナー他100,000×75％（事業費負担分）
事務機使用料支出	435,741	515,479	△ 79,738	FAXリース料86,769・印刷機リース料16,764 電話機リース料8,255・PCリース料158,373 会計ソフトリース料110,715 コピー機レンタル料190,512及び保守料9,600 合計580,988×75％（事業費負担分）
消耗什器備品費支出	7,500	7,500	0	10,000×75％（事業費負担分）
会館維持管理費支出	397,500	397,500	0	清掃代、マット代、ゴミ処理代 警備料・消防設備点検 合計530,000×75％（事業費負担分）
水道光熱費支出	360,000	375,000	△ 15,000	電気・水道・灯油480,000×75％（事業費負担分）
車両費支出	187,500	150,000	37,500	車検・ガソリン代 250,000×75％（事業費負担分）
租税公課支出	440,250	444,450	△ 4,200	固定資産税552,200・自動車税34,500 合計587,000×75％（事業費負担分）
保険料支出	367,500	367,500	0	役職員傷害保険280,000 会館火災保険120,000 自動車任意保険90,000 合計490,000×75％（事業費負担分）
雑支出	10,000	10,000	0	雑費
(2) 管理費支出	9,976,557	9,940,297	36,260	
給与諸手当支出	2,385,000	2,375,000	10,000	給与諸手当職員4名 9,540,000×25％（管理費負担分）
福利厚生費	450,000	442,500	7,500	健康保険・年金等職員4名1,800,000×25％（管理費負担分）
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
顧問料支出	325,000	325,000	0	顧問弁護士195,000・顧問会計士130,000
負担金支出	2,354,560	2,370,320	△ 15,760	全宅連会費494名×3,600＝1,778,400 全宅連統合サイト [ハトマークサイト] 494名×360×50％＝88,920 東北地区不動産公正取引協議会165,000 東北地区中古住宅流通促進協議会 494名×160＋50,000＝129,040 三地区連絡会100,000 （公財）暴力団壊滅秋田県民会議50,000 国際教養大学サポーターズクラブ10,000 防犯連30,000・社会保険協会3,200
運営業務委員会費支出	30,000	30,000	0	役員報酬等
管理業務委員会費支出	530,000	150,000	380,000	

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
委員会費支出	50,000	50,000	0	役員報酬等
入退会業務費支出	480,000	100,000	380,000	役員報酬等及び会場費 100,000 入会パンフレット 80,000 入会促進広告 300,000
会議費支出	1,850,000	2,120,000	△ 270,000	
総会費支出	700,000	700,000	0	会場使用料、資料作成費及び送料等
その他会議費支出	1,150,000	1,420,000	△ 270,000	理事会 役員報酬等500,000 及び会場料300,000 常務理事会 役員報酬等200,000 正副会長会議 役員報酬等100,000 監査会 役員報酬等 50,000
慶弔費支出	100,000	100,000	0	香典・見舞金・御祝金
渉外費支出	250,000	250,000	0	
旅費交通費支出	50,000	50,000	0	
通信運搬費支出	225,000	250,000	△ 25,000	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 900,000×25% (管理費負担分)
印刷製本費支出	40,000	55,000	△ 15,000	封筒・名刺・資料他 160,000×25% (管理費負担分)
新聞図書購入費支出	30,000	30,000	0	新聞・図書・追録他 120,000×25% (管理費負担分)
事務用品費支出	25,000	40,000	△ 15,000	コピー用紙・トナー他100,000×25% (管理費負担分)
事務機使用料支出	145,247	171,827	△ 26,580	FAXリース料86,769・印刷機リース料16,764 電話機リース料8,255・PCリース料158,373 会計ソフトリース料110,715 コピー機レンタル料190,512及び保守料9,600 合計580,988×25% (管理費負担分)
消耗什器備品費支出	2,500	2,500	0	10,000×25% (管理費負担分)
会館維持管理費支出	132,500	132,500	0	清掃代、マット代、ゴミ処理代 警備料・消防設備点検 合計530,000×25% (管理費負担分)
水道光熱費支出	120,000	125,000	△ 5,000	電気・水道・灯油480,000×25% (管理費負担分)
車両費支出	62,500	50,000	12,500	車検・ガソリン代250,000×25% (管理費負担分)
租税公課支出	146,750	148,150	△ 1,400	固定資産税552,200・自動車税34,500 合計587,000×25% (管理費負担分)
法人税・住民税及び事業税支出	300,000	300,000	0	平成29年度分
保険料支出	122,500	122,500	0	役職員傷害保険280,000 会館火災保険120,000 自動車任意保険90,000 合計490,000×25% (管理費負担分)
雑支出	300,000	300,000	0	雑費
事業活動支出計	38,978,068	37,647,486	1,330,582	
事業活動収支差額	△ 2,276,808	△ 4,425,446	2,148,638	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
(1) 特定預金取崩収入	0	0	0	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
IT化準備資金積立預金取崩収入	0	0	0	

資金収支予算書
---------

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
周年記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	300,000	290,000	10,000	
退職給付引当資産受入収入	300,000	290,000	10,000	職員退職金積立の保証協会秋田本部負担分
投資活動収入計	300,000	290,000	10,000	
<b>2. 投資活動支出</b>				
(1) 特定預金支出	1,981,000	829,000	1,152,000	
退職給付引当預金支出	731,000	829,000	△ 98,000	職員退職金積立
減価償却引当預金支出	100,000	0	100,000	不動産会館修繕等積立
会館建設積立預金支出	800,000	0	800,000	不動産会館大規模改修及び建て替え積立
IT化準備資金積立預金支出	250,000	0	250,000	IT化準備資金取扱規程新設による積立
周年記念事業積立預金支出	100,000	0	100,000	周年記念事業準備資金取扱規程新設による積立
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,981,000	829,000	1,152,000	
投資活動収支差額	△ 1,681,000	△ 539,000	△ 1,142,000	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1. 財務活動収入</b>				
財務活動収入計	0	0	0	
<b>2. 財務活動支出</b>				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	3,000,000	3,000,000	0	各種事業・その他
当期収支差額	△ 6,957,808	△ 7,964,446	1,006,638	
前期繰越収支差額	7,000,000	8,000,000	△ 1,000,000	
次期繰越収支差額	42,192	35,554	6,638	

## 任期満了に伴う理事・監事の選任に関する件

任期満了に伴い、定款の規定に基づいて理事・監事の選任につきご審議下さい。

理事・監事候補者氏名については **別表** をご覧下さい。

### 【定款抜粋】

(役員を設置)

第19条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 理事20名以上30名以内
  - (2) 監事3名以内
2. 理事のうち1名を会長、3名以内を副会長、1名を専務理事、8名以内を常務理事とする。
  3. 前項の会長をもって法人法上の代表理事とし、副会長、専務理事及び常務理事をもって法人法第91条第1項第2号に規定する業務執行理事とする。

(役員を選任)

第20条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

2. 会長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

### 【定款施行規則抜粋】

(理事の選出方法)

第10条 定款第20条第1項に定める理事の選出方法については、別に定める理事候補者選挙規程に基づき選出された者を理事候補者とし、総会に提案する。

2. 理事候補者の選出は、各地区協議会を一選挙区とし、各地区協議会に理事候補者数の定数を割り当て行うものとする。
3. 理事候補者数の定数は、次の算式により、会長が選挙管理委員会に割り当てる。
  - (1) 地区協議会所属正会員数は、理事改選年度3月1日現在を基準とする。
  - (2) 地区協議会に割り当てられる理事候補者の定数の算出は、次の算式による。

地区協議会所属正会員数

総正会員数÷理事の員数

なお、端数は原則として、小数点第1位の四捨五入とする。整数に満たない地区協議会は1人とし、最多数地区協議会においては、上限を13名以内とする。

4. 理事候補者選挙規程に基づく選挙の結果、各地区協議会の当選者数が当該地区に割り当てられた定数に満たない場合、定数を満たすまで当該地区協議会正会員の中から会長が理事候補者を指名し、理事会で承認するものとする。
5. 総会において選出された理事は、就任とともにその就任承諾書を提出するものとする。
6. 理事の定数は、次回改選まで増減しないものとする。

(監事の選出方法)

第11条 定款第20条に定める監事の選出については、別に定める監事候補者選出規程に基づき選出した者を監事候補者とし、総会に提案する。

2. 監事は、正会員のうちから2名、会員以外から1名を選任する。
3. 総会において選出された監事は、就任とともにその就任承諾書を提出するものとする。